

# 「改訂7版 知らなきゃトラブる！ 労働関係法の要点」

## 付属データ 収録内容

### ■労働関係様式記載例（PDF 形式）

---

#### 事業を開始するとき

- ① 適用事業報告 1

#### 労働者を雇い入れるとき

- ② 労働保険関係成立届 2
- ③ 労働保険概算保険料申告書（新規加入時） 3
- ④ 労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（年度更新時） 4
- ⑤ 雇用保険被保険者資格取得届 5
- ⑥ 労働契約書 6
- ⑦ 労働条件通知書（一般労働者用；常用、有期雇用型） 7
- ⑧ パートタイマーの労働条件通知書（短時間労働者用；常用、有期雇用型） 9
- ⑨ 健康診断個人票（雇入れ時） 11

#### 労務管理に関する書類

- ⑩ 労働者名簿 12
- ⑪ 賃金台帳 13

#### 就業規則を作成・変更するとき

- ⑫ 就業規則（変更）届 14
- ⑬ 就業規則（変更）届に添付する意見書 15

#### 労働時間・休暇に関する書類

- ⑭ 時間外労働・休日労働に関する協定届（36 協定）  
〈限度時間を超えない場合／様式 9 号〉 16
- ⑮ 時間外労働・休日労働に関する協定届（36 協定）  
〈限度時間を超える場合（特別条項付き協定）／様式 9 号の 2〉 17
- ⑯ フレックスタイム制に関する協定届〈清算期間が 1 か月を超える場合〉 19
- ⑰ 1 年単位の変形労働時間制に関する協定届 20
- ⑱ 年次有給休暇取得計画表（年間・月間） 21
- ⑲ 年次有給休暇管理簿 23

## 賃金の支払いに関する書類

- ②⑩ 賃金の口座振り込みに関する協定例 24
- ②⑪ 口座振込同意書 25
- ②⑫ 賃金控除に関する協定例 26

## 健康診断に関する書類

- ②⑬ 定期健康診断結果報告書 27
- ②⑭ 健康診断個人票 28
- ②⑮ 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 30

## 万一、労働災害などが起こってしまったとき

- ②⑯ 労働者死傷病報告（死亡または休業4日以上の場合／休業1日以上3日以下の場合） 31
- ②⑰ 療養補償給付たる療養の給付請求書 33
- ②⑱ 療養給付たる療養の給付請求書 34
- ②⑲ 休業補償給付支給請求書 36

## 解雇・退職に関する書類

- ③⑩ 解雇通知書 39
- ③⑪ 解雇予告除外認定申請書 40
- ③⑫ 退職証明書 42
- ③⑬ 雇用保険被保険者資格喪失届 44
- ③⑭ 雇用保険被保険者離職証明書・離職票－1・2 45

## 年少者を雇うとき

- ③⑮ 児童の使用許可申請書 50
- ③⑯ 年少者に関する証明願の例 51
- ③⑰ 児童に関する証明申請書 52

## その他

- ③⑱ 無期労働契約転換申込書・受理通知書 53
- ③⑲ 派遣労働者の就業条件明示書 54

## ■都道府県労働局総合労働相談コーナー一覧

---

都道府県労働局内 総合労働相談コーナー一覧 55

## ■就業規則規程例（一般労働者用）（Word形式、別ファイル）

---

## 【付属データのご利用にあたっての注意事項】

### 〈労働関係様式記載例について〉

- 付属データの記載例で使用している各種様式の多くは、厚生労働省または都道府県労働局のホームページで公表されているものです。  
※様式記載例で使用した事業場の名称、個人名等は、すべて架空のものです。
- 労働基準法施行規則の改正により行政手続における押印原則が見直され、令和3年4月1日から様式が変更されています。確認のうえご利用ください。
- 労働基準法や最低賃金法に定められた申請は、「e-Gov（イーガブ）」から、電子申請を利用して行うこともできます。詳しくは e-Gov (<https://shinsei.e-gov.go.jp/>) をご覧ください。

- 
- ◆厚生労働省と東京労働局のホームページには、労働関係の様式をダウンロードできる次のページがあります（2021年3月15日現在）。

厚生労働省 労働基準法関係主要様式ダウンロードコーナー

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/>

厚生労働省 安全衛生関係主要様式

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzen/anzeisei36/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeisei36/index.html)

厚生労働省 労災保険給付関係請求書等ダウンロード

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/rousaihoken06/03.html>

厚生労働省 労働者派遣事業関係業務取扱要領・様式・各種報告書（労働者派遣関係の様式等）

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/anteikyoku/jukyu/haken/>

東京労働局 様式集

[https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/hourei\\_youshikishu/youshikishu\\_zenkoku.html](https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/hourei_youshikishu/youshikishu_zenkoku.html)

### 〈就業規則規程例について〉

- 付属データに収録している「就業規則規程例（一般労働者用）」は、厚生労働省のホームページで公表されている「モデル就業規則（令和2年11月版）」の解説部分を除いて利用しやすい形にしたものです。

※「就業規則規程例」はあくまで例であり、就業規則の内容は事業場の実態に合ったものとしなければなりません。就業規則の作成にあたっては、各事業場で労働時間、賃金などの内容を十分検討するようにしてください。

本規則中の下線部分などについては、法令に従い、各事業場の実情に応じて具体的な名称や数字等を定めてください。

また、本規則は、一般の労働者への適用を想定して作成しています。パートタイム労働者や有期雇用労働者等を雇用している場合、パートタイム労働者や有期雇用労働者等への適用の可否について必ず検討し、必要に応じて別個の就業規則を作成してください。

- 
- ◆厚生労働省の「モデル就業規則」は次のページからダウンロードできます。

厚生労働省 モデル就業規則について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/zigyonushi/model/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/model/index.html)

#### ■厚生労働省「就業規則作成支援ツール」

厚生労働省の「就業規則作成支援ツール」では、「モデル就業規則」の規程例や作成上の注意を参考にして、入力フォームから必要項目を入力・印刷することで、労働基準監督署に届出が可能な「就業規則」を作成することができます。就業規則作成支援ツールの詳細については下記のサイトをご覧ください。

厚生労働省 就業規則作成支援ツールについて（「スタートアップ労働条件」内）

[https://www.startup-roudou.mhlw.go.jp/support\\_regulation.html](https://www.startup-roudou.mhlw.go.jp/support_regulation.html)

1 適用事業報告

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new21.docx>

様式第23号の2(第57条関係)

適用事業報告

事業の種類		事業の名称				事業の所在地（電話番号）			
介護用品販売業		株式会社ノジマ商会				愛知県名古屋市中区三の丸〇-〇-〇			
		満18歳以上	満15歳以上	満18歳未満	満15歳未満	電話	052(〇〇〇)〇〇〇〇番		
労働者数	種別	男	女	計	男	女	計		
	通勤	5	3	8	2	1	3	( )	( )
	勤務							( )	( )
	寄宿	2	0	2	0	0	0	( )	( )
	総計	10	3	5	3	13		( )	( )
適用年月日		令和3年4月5日							
備考									

令和3年4月7日

使用者 氏名 株式会社ノジマ商会 代表取締役 野島政文

名古屋北 労働基準監督署長 殿

記載心得

- 1 坑内労働者を使用する場合は、労働者数の欄にその数を括弧して内書すること。
- 2 備考の欄には適用年月日を記入すること。



(新規加入時)

労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（OCR様式）  
（年度更新時）

[illegible]

# ⑤ 雇用保険被保険者資格取得届

様式第2号

## 雇用保険被保険者資格取得届

標準  
字体

(必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。)

帳票種別

17101

1. 個人番号

987654321098

2. 被保険者番号

1234-123456-0

3. 取得区分

1 新規  
2 再取得

4. 被保険者氏名

畑野 守

フリガナ (カタカナ)

ハタノ マモル

5. 変更後の氏名

フリガナ (カタカナ)

6. 性別

1 (1 男)  
2 (2 女)

7. 生年月日

4-050917 (2 大正  
3 昭和  
4 平成  
5 令和)

8. 事業所番号

8888-222223-2

9. 被保険者となったこと

2

10. 賞金 (支払の態様—賞金月額: 単位千円)

1-290 (1 月給 2 週給 3 日給  
4 時間給 5 その他)

11. 資格取得年月日

5-021001 (4 平成  
5 令和)

- 1 新規 (新規)  
雇用 (学卒)  
2 新規 (その他)  
雇用  
3 日雇からの切替  
4 その他  
8 出向元への復帰等  
(65歳以上)

12. 雇用形態

4 1 日雇 2 派遣  
3 パートタイム 4 有期契約  
5 季節的雇用 6 労働者  
6 船員 7 その他

13. 職種

03 (01~11)  
第2面  
参照

14. 就職経路

1 1 安定所紹介  
2 自己就職  
3 民間紹介  
4 把握していない

15. 1 週間の所定労働時間

4000 時間 分

16. 契約期間の

定め 1

1 有

契約期間

5-021001

から

5-030930

まで

元号 年 月 日

元号 年 月 日

(4 平成 5 令和)

2 無

契約更新条項の有無

1 (1 有  
2 無)

事業所名

株式会社 東都ビル管財

備考

17欄から22欄までは、被保険者が外国人の場合のみ記入してください。

17. 被保険者氏名 (ローマ字) (アルファベット大文字で記入してください。)

被保険者氏名 (続き (ローマ字))

18. 国籍・地域

( )

19. 在留資格

( )

20. 在留

期間

西暦

年

月

日

まで

21. 資格外活動

許可の有無

1 (1 有  
2 無)

22. 派遣・請負

就労区分

1 派遣・請負労働者として  
主として当該事業所以外  
で就労する場合  
2 11に該当しない場合

※ 公共  
職業  
安定  
所欄

23. 取得時被保険者種類

1 一般  
2 短期常態  
3 季節  
11 高年齢被保険者 (65歳以上)

24. 番号複数取得チェック不要

1 チェック・リストが  
出力されたが、調査の  
結果、同一人でなかった  
場合に「1」を記入。

25. 国籍・地域コード

18欄に対応  
するコードを  
記入

26. 在留資格コード

19欄に対応  
するコードを  
記入

雇用保険法施行規則第6条第1項の規定により上記のとおり届けます。

住 所

文京区後楽〇-〇-〇

令和 2 年 10 月 7 日

事業主 氏 名

株式会社 東都ビル管財

記名押印又は署名

印

飯田橋

公共職業安定所長 殿

電話 番号

03-5803-9999

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電話 番号
			印

※

所 長	次 長	課 長	係 長	係	操 作 者

※

備 考
確認通知 令和 年 月 日

(1) 2019. 7

## ⑥ 労働契約書

### 労働契約書

フリガナ	ナガタ ケンスケ	性別	生年月日	平成5年 7 月 18 日生
氏 名	永田 謙介	男		
現 住 所	大阪府大阪市生野区生野西〇-〇-〇 メゾンパーク〇号			

### 契約事項

労働契約期間	自令和3年 4 月 1 日 至令和4年 3 月 31 日	賃金	基本給月額	230,000円
就業の場所	本社工場		家族手当	配偶者 5,000円 子1人につき 3,000円
従事する業務の種類	自動車部品製造		精勤手当	3,000円
就業時間	自 午前 8 時 30 分 至 午後 5 時 00 分 (うち休憩時間 60 分)		職能手当	7,000円
			住宅手当	12,000円
休日	毎週土曜日、日曜日及び国民の祝日		通勤手当	実費
時間外労働、 休日労働の有無	時間外労働、休日労働協定の範囲内であり		締切及支払日	毎月 20 日締切 毎月 25 日支払
休暇	法定の年次有給休暇 夏期休暇(8/11～15) 年末・年始休暇(12/29～1/3)		支払時の控除	法定費目及び労使協定で定められた費目
退職に関する事項	・自己都合による退職の場合は、少なくとも2週間前に申し出ること。 ・その他退職・解雇に関する事項は、就業規則に定めるところによる。			
その他				

上記以外の労働条件は当社就業規則によります。

令和3年 4 月 1 日

使用 者 なんばモバイル株式会社 (印)  
代表取締役 藤森 拓郎

労働 者 永田 謙介 (印)

## ⑦ 労働条件通知書

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

PDF形式 [https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki\\_01a.pdf](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki_01a.pdf)

Word形式 [https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki\\_01a.doc](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki_01a.doc)

（一般労働者用；常用、有期雇用型）

### 労働条件通知書

<p style="text-align: right;">令和3年 3月 25日</p> <p><b>安田 秀隆 殿</b></p> <p style="text-align: right;">株式会社ネオ・ホーム 事業場名称・所在地 兵庫県神戸市中央区三宮町〇-〇-〇 使用者 職氏名 代表取締役 長峰 治</p>	
契約期間	<p>期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日）</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他（ ）]</p> <p>2 契約の更新は次により判断する。</p> <p style="text-align: center;">（ ・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 ・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ） ）</p> <p>【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間：Ⅰ（高度専門）・Ⅱ（定年後の高齢者） Ⅰ 特定有期業務の開始から完了までの期間（ 年 か月（上限10年）） Ⅱ 定年後引き続き就いて雇用されている期間</p>
就業の場所	<b>本社事務所</b>
従事すべき業務の内容	<p><b>不動産販売営業</b></p> <p>【有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合】 ・特定有期業務（ 開始日： 完了日： ）</p>
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換（(1)～(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。）、所定時間外労働の有無に関する事項	<p>1 始業・終業の時刻等</p> <p>① 始業（ 9 時 00 分） 終業（ 17 時 00 分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】</p> <p>(2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。</p> <p style="text-align: center;">— 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） — 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） — 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）</p> <p>(3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 （ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分）</p> <p>(4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）</p> <p>(5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。</p> <p>○詳細は、就業規則第18条～第22条、第 条～第 条、第 条～第 条</p> <p>2 休憩時間（ 60 ）分</p> <p>3 所定時間外労働の有無（ <input checked="" type="radio"/> 有 , 無 ）</p>
休日	<p>・定休日；毎週 水 曜日、国民の祝日、その他（第1・第3土曜日、夏季・年末年始休暇は会社カレンダーによる）</p> <p>・非定休日；週・月当たり 日、その他（ ）</p> <p>・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日</p> <p>○詳細は、就業規則第23条～第24条、第 条～第 条</p>
休暇	<p>1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 10 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・<input checked="" type="radio"/> 無） → か月経過で 日 時間単位年休（<input checked="" type="radio"/> 有・無）</p> <p>2 代替休暇（有・<input checked="" type="radio"/> 無）</p> <p>3 その他の休暇 有給（慶弔休暇） 無給（育児・介護休業）</p> <p>○詳細は、就業規則第25条～第29条、第 条～第 条</p>

（次頁に続く）

賃金	<p>1 基本賃金 <input checked="" type="radio"/> 月給 ( 220,000 円)、<input type="radio"/> 日給 (          円)  <input type="radio"/> 時間給 (          円)、  <input type="radio"/> 出来高給 (基本単価          円、保障給          円)  <input type="radio"/> その他 (          円)  <input checked="" type="radio"/> 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">業績に応じ、就業規則第36条に規定する等級表に従い、報奨金を支給する。</div> <p>2 諸手当の額又は計算方法  <input type="radio"/> (皆勤手当 3,000 円 / 計算方法: 毎月遅刻・欠勤のない場合に別途支給)  <input type="radio"/> (住宅手当 10,000 円 / 計算方法: 就業規則第34条による )  <input type="radio"/> (通勤手当 8,950 円 / 計算方法: 通勤定期代の実費 )  <input type="radio"/> ニ (          手当          円 / 計算方法:          )</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率  <input type="radio"/> 所定時間外、法定超 月60時間以内 ( 25 ) %  月60時間超 ( 50 ) %  所定超 ( 0 ) %  <input type="radio"/> 休日 法定休日 ( 35 ) %、法定外休日 ( 25 ) %  <input type="radio"/> 深夜 ( 25 ) %</p> <p>4 賃金締切日 ( 上記1~3の賃金 ) ー 毎月20日、(          ) ー 毎月          日  5 賃金支払日 ( " ) ー 毎月末日、(          ) ー 毎月          日  6 賃金の支払方法 ( 銀行振込 )</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>7 労使協定に基づく賃金支払時の控除 ( <input checked="" type="radio"/> 無 )、有 (          ) )  8 昇給 (時期等 毎年4月、会社の業績を考慮の上、決定 )  9 賞与 ( <input checked="" type="radio"/> 有 (時期、金額等 勤務査定等を考慮の上、年2回(7月・12月)支給 )、無 )  10 退職金 ( <input checked="" type="radio"/> 有 (時期、金額等 退職金規程の定める )、無 )</p> </div>
退職に関する事項	<p>1 定年制 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ( 60 歳 )、無 )  2 継続雇用制度 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ( 65 歳まで )、無 )  3 自己都合退職の手続 (退職する 14 日以上前に届け出ること)  4 解雇の事由及び手続</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">就業規則による</div> <p>○詳細は、就業規則第48条～第56条、第          条～第          条</p>
その他	<p>・社会保険の加入状況 ( <input checked="" type="radio"/> 厚生年金 <input checked="" type="radio"/> 健康保険 厚生年金基金 その他 (          ) )  ・雇用保険の適用 ( <input checked="" type="radio"/> 有、無 )  ・その他 (          )</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。</p> <p>労働契約法第18条の規定により、有期労働契約（平成25年4月1日以降に開始するもの）の契約期間が通算5年を超える場合には、労働契約の期間の末日までに労働者から申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めのない労働契約に転換されます。ただし、有期雇用特別措置法による特例の対象となる場合は、この「5年」という期間は、本通知書の「契約期間」欄に明示したとおりとなります。</p> </div>

※ 以上のほかは、当社就業規則による。

※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止のため、保存しておくことをお勧めします。

## ⑧ パートタイマーの労働条件通知書

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

**PDF形式** [https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki\\_02.pdf](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki_02.pdf)

**Word形式** [https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki\\_02.doc](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/dl/youshiki_02.doc)

（短時間労働者用；常用、有期雇用型）

### 労働条件通知書

<b>桜田伊代子 殿</b>		<b>令和3年 4月 1日</b> <b>スギタ食品加工株式会社</b> <b>宮崎県宮崎市大坪町〇-〇</b> <b>代表取締役 杉田 栄次郎</b>
事業場名称・所在地 使用 者 職 氏 名		
契約期間	期間の定めなし、 <b>期間の定めあり</b> （ <b>2年 4月 1日</b> ～ <b>3年 3月 31日</b> ） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 [自動的に更新する、 <b>更新する場合があります</b> 、契約の更新はしない・その他（ ）] 2 契約の更新は次により判断する。 （ <b>契約期間満了時の業務量</b> ・勤務成績、態度 ・能力 ・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）） 【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間：Ⅰ（高度専門）・Ⅱ（定年後の高齢者） Ⅰ 特定有期業務の開始から完了までの期間（ 年 か月（上限10年）） Ⅱ 定年後引き続き続いて雇用されている期間	
就業の場所	<b>本店工場</b>	
従事すべき業務の内容	<b>食品加工・惣菜パック詰め作業</b> 【有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合】 ・特定有期業務（ 開始日： 完了日： ）	
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時間、就業時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 ① 始業（ <b>8時 00分</b> ） 終業（ <b>14時 00分</b> ） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 [ 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）] (3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 （ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分） (4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分） (5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。 ○詳細は、就業規則第28条～第31条、第 条～第 条、第 条～第 条 2 休憩時間（ <b>45</b> ）分 3 所定時間外労働の有無 （ <b>有</b> ）（ <b>1週 2時間、1か月 6時間、1年 60時間</b> ），無（ ） 4 休日労働（ <b>有</b> ）（ <b>1か月 日、1年 日</b> ），無（ ）	
休日及び勤務日	・定休日；毎週 <b>土・日</b> 曜日、国民の祝日、その他（ <b>8/11～15、12/28～1/3</b> ） ・非定休日；週・月当たり 日、その他（ ） ・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日（勤務日） 毎週（ <b>3日</b> ）、その他（ ） ○詳細は、就業規則第37条～第39条、第 条～第 条	
休暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ <b>5日</b> 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・ <b>無</b> ） → か月経過で 日 時間単位年休（有・ <b>無</b> ） 2 代替休暇（有・ <b>無</b> ） 3 その他の休暇 有給（ <b>慶弔休暇</b> ） 無給（ <b>生理休暇、育児・介護休暇</b> ） ○詳細は、就業規則第46条～第51条、第 条～第 条	

（次頁に続く）

賃 金	<p>1 基本賃金 イ 月給 (            円 )、ロ 日給 (            円 )  <input checked="" type="radio"/> ハ 時間給 (    950    円 )、  ニ 出来高給 (基本単価            円、保障給            円)  ホ その他 (            円 )  ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> <p>2 諸手当の額又は計算方法  イ <input checked="" type="radio"/> 通勤手当    7,350    円    / 計算方法: 通勤定期代の実費            )  ロ (            手当            円    / 計算方法:            )  ハ (            手当            円    / 計算方法:            )  ニ (            手当            円    / 計算方法:            )</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率  イ 所定時間外、法定超 月 60 時間以内 (    25    ) %  月 60 時間超 (    50    ) %  所定超 (    25    ) %  ロ 休日 法定休日 (    35    ) %、法定外休日 (    25    ) %  ハ 深夜 (    25    ) %</p> <p>4 賃金締切日 ( <sup>上段1~3</sup> ) ー 毎月 20 日、 (            ) ー 毎月 日  賃金支払日 (            ) ー 毎月 末日、 (            ) ー 毎月 日</p> <p>5 賃金の支払方法 (    銀行振込            )</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>7 労使協定に基づく賃金支払時の控除 ( <input checked="" type="radio"/> 無 , 有 (            ) )  8 昇給 (    <input checked="" type="radio"/> 有 (時期、金額等 毎年4月、業績等を考慮の上、決定) ,    無    )  9 賞与 (    <input checked="" type="radio"/> 有 (時期、金額等 業績等を考慮の上、年2回(7月・12月)支給) ,    無    )  10 退職金 ( 有 (時期、金額等            ) ,    <input checked="" type="radio"/> 無    )</p> </div>
退職に関する事項	<p>1 定年制 (    <input checked="" type="radio"/> 有 (    65    歳 ) ,    無    )  2 継続雇用制度 ( 有 (            歳まで ) ,    無    )  3 自己都合退職の手続 (退職する    14    日以上前に届け出ること)  4 解雇の事由及び手続</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p><b>就業規則に定めるところによる</b></p> </div> <p>○詳細は、就業規則第57条～第60条、第    条～第    条</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況 ( 厚生年金 健康保険 厚生年金基金 その他 (            ) )  ・雇用保険の適用 ( 有 ,    <input checked="" type="radio"/> 無    )  ・雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口  部署名    総務部    担当者職氏名 人事課長 藤本 崇 (連絡先 0985(50)〇〇〇〇 )  内線    5386    )  ・その他 {  ・具体的に適用される就業規則名 (パートタイマー就業規則)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。  労働契約法第18条の規定により、有期労働契約(平成25年4月1日以降に開始するもの)の契約期間が通算5年を超える場合には、労働契約の期間の末日までに労働者から申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めのない労働契約に転換されます。ただし、有期雇用特別措置法による特例の対象となる場合は、この「5年」という期間は、本通知書の「契約期間」欄に明示したとおりとなります。</p> </div>

※ 以上のほかは、当社就業規則による。

※ 本通知書の交付は、労働基準法第15条に基づく労働条件の明示及び短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第6条に基づく文書の交付を兼ねるものであること。

※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止のため、保存しておくことをお勧めします。

## ⑨ 健康診断個人票（雇入れ時）

◆様式ダウンロード（厚生労働省「労働安全衛生規則関係様式」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/content/000664769.docx>

様式第5号(第51条関係)(1)

健康診断個人票（雇入れ時）

氏 名	森田 修		生 年 月 日	昭和51年 9月 21日		健診年月日	令和3年 4月 12日	
			性 別	男 ・ 女		年 齢	44 歳	
業 務 歴	経理事務21年		血 圧	(mmHg)		120(80)		
既 往 歴	なし		貧 血 検 査	血 色 素 量 (g / d l)		15-0		
				赤 血 球 数 (万 / mm <sup>3</sup> )		490		
自 覚 症 状	なし		肝 機 能 検 査	G O T (IU / l)		25		
				G P T (IU / l)		22		
				γ - G T P (IU / l)		24		
他 覚 症 状	なし		血 中 脂 質 検 査	LDLコレステロール (mg / d l)		83		
				HDLコレステロール (mg / d l)		57		
				トリグリセライド (mg / d l)		85		
			血 糖 検 査	(mg / d l)		90		
身 長 (cm)	172		尿 検 査	糖		⊖ + +++		
体 重 (kg)	63			たん 白		⊖ + +++		
B M I	22.0		心 電 図 検 査	正常				
腹 囲 (cm)	78		そ の 他 の 法 定 検 査					
視 力	右	1.0 ( )	そ の 他 の 検 査					
	左	1.0 ( )	医 師 の 診 断	良好				
聴 力	右 1000Hz	① 所見なし 2 所見あり	健康診断を実施した医師の氏名	北野 博				
	右 4000Hz	① 所見なし 2 所見あり	医 師 の 意 見					
	左 1000Hz	① 所見なし 2 所見あり	意 見 を 述 べ た 医 師 の 氏 名					
	左 4000Hz	① 所見なし 2 所見あり	歯 科 医 師 に よ る 健 康 診 断					
胸部エックス線検査	直接 撮影 3 年 4 月 12 日 (間 接)		歯 科 医 師 に よ る 健 康 診 断 を 実 施 し た 歯 科 医 師 の 氏 名					
フ ィ ル ム 番 号	No. 001217		歯 科 医 師 の 意 見					
備 考	意 見 を 述 べ た 歯 科 医 師 の 氏 名							

備 考

- 労働安全衛生規則第43条、第47条若しくは第48条の雇入れ時の健康診断又は労働安全衛生法第66条第4項の健康診断を行ったときに用いること。
- BMIは、次の算式により算出すること。

$$BMI = \frac{\text{体 重 (kg)}}{\text{身 長 (m)}^2}$$

- 「視力」の欄は、矯正していない場合は( )外に、矯正している場合は( )内に記入すること。
- 「その他の法定検査」の欄は、労働安全衛生規則第47条の健康診断及び労働安全衛生法第66条第4項の健康診断のうち、それぞれの該当欄以外の項目についての結果を記入すること。
- 「医師の診断」の欄は、異常なし、要精密検査、要治療等の医師の診断を記入すること。
- 「医師の意見」の欄は、健康診断の結果、異常の所見があると診断された場合に、就業上の措置について医師の意見を記入すること。
- 「歯科医師による健康診断」の欄は、労働安全衛生規則第48条の健康診断を実施した場合に記入すること。
- 「歯科医師の意見」の欄は、歯科医師による健康診断の結果、異常の所見があると診断された場合に、就業上の措置について歯科医師の意見を記入すること。

# 10 労働者名簿

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

PDF形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/pdf/b.pdf>

様式第十九号（第五十三条関係）

労働者名簿

履歴	死 又 退 亡 は 職	男	性別
平成25年3月、〇〇大学卒業 平成25年4月、〇〇興業入社 令和3年1月、自己都合により退職	事由（退職の 場合にあつて は、その理由 を含む。）	年 月 日	氏 名
		平成2年 11月18日	古川 亮
		従事する業務 の種類	
		販売営業	
		雇入れ年月日	住 所
平成25年4月1日	福岡県北九州市 小倉南区葛原 〇〇〇〇〇〇		

# 11 賃金台帳

◆様式ダウンロード（東京労働局「様式集」より）

**PDF形式** <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/19.pdf>

**Excel形式** <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/19.xls>

様式第20号（第55条）

氏名										性別		所属		職名	
前田 洋治										男		企画営業部		営業職	
賃金計算期間	日数	5/21~5/20分	5/21~6/20分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
労働日数	22	19日	22日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
労働時間数	186	170時間	186時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
休日労働時間数	0	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
早出残業時間数	18	18時間	10時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
深夜労働時間数	0	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
基本賃金	220,000円	220,000円	220,000円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
所定時間外割増賃金	37,206円	37,206円	20,670円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
通勤手当	17,300円	17,300円	17,300円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
家族手当	10,000円	10,000円	10,000円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
職能手当	27,000円	27,000円	27,000円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
住宅手当	12,000円	12,000円	12,000円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
手当		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
小計	323,506円	323,506円	306,970円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
非課税分賃金額		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
臨時の給与	0円	0円	0円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
賞与	0円	0円	0円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合計	323,506円	323,506円	306,970円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
健康保険	14,940円	14,940円	14,940円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
厚生年金・保険	26,742円	26,742円	26,742円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
雇用保険	1,294円	1,294円	1,228円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
小計	42,976円	42,976円	42,910円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
差引残	280,530円	280,530円	264,060円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
所得税	6,972円	6,972円	6,616円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
市町民税	13,500円	13,500円	13,500円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
除金		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
小計	20,472円	20,472円	20,116円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
実物給与		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
差引支払金	260,058円	260,058円	243,944円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
領収	5月25日	6月25日	6月25日	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印

賃金台帳

（常時使用される労働者に対するもの）

## 12 就業規則（変更）届

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/25.docx>

### 就業規則（変更）届

令和2 年 9 月 13 日

中 央 労働基準監督署長 殿

今回、別添のとおり当社の就業規則を制定・変更いたしましたので、意見書を添えて提出します。

#### 主な変更事項

条文	改 正 前	改 正 後
第〇条	1日の労働時間は8時間とし、 始業・終業の時刻を次のとおりとする。 始業時刻：午前9時 終業時刻：午後6時	1日の労働時間は7時間30分 とし、始業・終業の時刻を次の とおりとする。 始業時刻：午前9時 終業時刻：午後5時30分

労働保険番号	都道府県			所轄			管轄			基 幹 番 号						枝 番 号			被一括事業番号			
	1	3	1	0	1	1	2	3	4	5	6	0	0	0	0	0	0	0	3			
ふりがな 事業場名	こうえいかんざいかぶしがいいしやちよだえいぎようしよ コウエイ管財株式会社千代田営業所																					
所 在 地	東京都千代田区九段南〇-〇-〇												TEL 03(3518)〇〇〇〇									
使用者職氏名	代表取締役 浜田 義弘 (印)																					
業種・労働者数	ビル管理業										企業全体 事業場のみ					40 人 13 人						

前回届出から名称変更があれば旧名称  
また、住所変更があれば旧住所を記入。

## ⑬ 就業規則（変更）届に添付する意見書

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/25.docx>

### 意 見 書

令和2年 9月 10日

コウエイ管財 株式会社  
代表取締役 浜田義弘 殿

令和2年 8月 26日付をもって意見を求められた就業規則案  
について、下記のとおり意見を提出します。

#### 記

提示された就業規則案におおむね賛成ですが、完全週休2日制の  
導入を希望します。

労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の  
氏名 職名 現場監督主任  
赤城源三  
労働者の過半数を代表する者の選出方法（投票による選挙



⑪ 時間外労働・休日労働に関する協定届 (36協定)  
(限度時間を超えない場合/様式9号)

◆様式ダウンロード (厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より)

Word形式 [https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new\\_youshiki09.docx](https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new_youshiki09.docx)

時間外労働・休日労働に関する協定届 休日労働		労働保険番号 3410298765400000 所定( ) 賞与( ) 延べ労働時間( ) 延べ休日労働時間( )		法人番号 1098765432109	
事業の種類 機械器具製造業		事業の名称 ハットリ工業株式会社		事業の所在地(電話番号) (〒 737 - 0003 ) 広島県呉市阿賀中央O-O-O (電話番号 0823- 00 -0000)	
時間外労働をさせる 必要のある具体的事由		業務の種類		協定の有効期間 令和3年6月1日 から1年間	
① 下記②に該当しない労働者		労働者数 (満18歳 以上の者)	3人	1日	1年(①)については360時間まで で、②については320時間まで) 起算日 (年月日) 令和3年6月1日
② 1年単位の變形労働時間制 により労働する労働者		労働者数 (満18歳 以上の者)	2人	3時間 2時間	所定労働時間を 法定労働時間を超える時間数 を超える時間数 (任意)
臨時の受注、納期変更の場合		労働者数 (満18歳 以上の者)	12人	7.5時間 7.5時間	所定労働時間を 法定労働時間を超える時間数 を超える時間数 (任意)
休日労働をさせる必要のある具体的事由		労働者数 (満18歳 以上の者)	3人	3時間 2時間	250時間 150時間
取引先の都合等臨時の必要がある場合 臨時の受注、納期の変更の場合		労働者数 (満18歳 以上の者)	3人	3時間 2時間	370時間 270時間
取引先の都合等臨時の必要がある場合 臨時の受注、納期の変更の場合		労働者数 (満18歳 以上の者)	12人	3時間 2時間	200時間 320時間
協定の成立年月日 令和3年5月17日		協定の当事者(事業場の労働者の過半数を代表する者の 職名 製造部門主任 氏名 村瀬 行雄)		労働させることができる 法定休日の数 8:30~17:30 8:30~17:30	
協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法 (上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。 (チェックボックスに要チェック))		投票による選挙		(チェックボックスに要チェック))	
上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。 (チェックボックスに要チェック))		投票による選挙		(チェックボックスに要チェック))	
上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして策定される投票、挙手等の方法によ る手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。(チェックボックスに要チェック))		代表取締役社長 服部 英一		(チェックボックスに要チェック))	
令和3年5月19日		使用者 氏名		代表取締役社長 服部 英一	
労働基準監督署長殿		氏名		代表取締役社長 服部 英一	

Word形式 [https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new\\_youshiki09\\_tokubetu.docx](https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new_youshiki09_tokubetu.docx)

17

時間外労働に関する協定届（特別条項）  
休日労働

臨時的に限度時間を超えて労働させることができる場合	業務の種類	労働者数 (満15歳以上の者)	1日 (任意)		1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数、100時間未満に限る。)			1年 (時間外労働のみの時間数。 720時間以内に限る。)			
			延長することができる時間数	限度時間を超えて労働させることができる回数 (6箇月以内に限る。)	延床することのできる時間数及び休日労働の時間数	法定労働時間を超える時間数	限度時間を超えて労働させることができる時間数	法定労働時間を超える時間数	1年 令和3年6月1日		
										所定労働時間を超える時間数 (任意)	限度時間を超えて労働させることができる時間数 (任意)
突発的な仕様変更、新システムの導入	設計	10人	6時間	6.5時間	4回	60時間	70時間	35%	550時間	670時間	35%
製品トラブル・大規模なクレームへの対応	検査	20人	6時間	6.5時間	3回	60時間	70時間	35%	500時間	620時間	35%
機械トラブルへの対応	機械組立	10人	6時間	6.5時間	3回	55時間	65時間	35%	450時間	570時間	35%
限度時間を超えて労働させる場合における手続											
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置											
労働者代表者に対する事前申し入れ			対象労働者への医師による面接指導の実施、対象労働者に11時間の勤務間インターバルを設定、職場での時短対策会議の開催								
(該当する番号) ①、③、⑩			(具体的内容)								

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えないこと。  
 (チェックボックスに要チェック)

工場長 山本 俊幸  
職名 氏名  
使用者

⑪ フレックスタイム制に関する協定届〈清算期間が1か月を超える場合〉

◆様式ダウンロード（東京労働局「様式集」より）

PDF形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/000789892.pdf>

Word形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/000789891.docx>

様式第3号の3（第12条の3第2項関係）

清算期間が1箇月を超えるフレックスタイム制に関する協定届

事業の種類	事業の名称	事業の所在地（電話番号）	常時雇用する労働者数	協定の有効期間
ソフトウェア業	株式会社ソフトセントラル 東京支社	(〒169-0073) 新宿区百人町〇-〇-〇 (電話番号: 03-3361-0000)	100人	令和3年6月1日 から1年間
業務の種類	該当労働者数	清算期間（起算日）	清算期間における総労働時間	
営業 開発	10人 30人	3箇月 (4月1日、7月1日、10月1日、1月1日)	7時間×所定労働日数	
標準となる1日の労働時間		コアタイム	フレキシブルタイム	
7時間		午前10時～午後3時	午前6時～午後3時 午前10時～午後7時	

協定の成立年月日 令和3年5月17日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の氏名 首都圏営業部係長 菊池勇一郎

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（投票による選挙）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。  
(チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  
(チェックボックスに要チェック)

令和3年5月19日

代表取締役社長  
平松智也

新宿 労働基準監督署長殿

記載心得

- 1 「清算期間（起算日）」の欄には、当該労働時間制における時間通算の期間の単位を記入し、その起算日を（ ）内に記入すること。
- 2 「清算期間における総労働時間」の欄には、当該労働時間制の清算期間において、労働契約上労働者が労働すべき時間を記入すること。
- 3 「標準となる1日の労働時間」の欄には、当該労働時間制において、年次有給休暇を取得した際に支払われる賃金の算定基礎となる労働時間の長さを入力すること。
- 4 「コアタイム」の欄には、労働基準法施行規則第12条の3第1項第3号の労働者が労働しななければならない時間帯を定める場合には、その時間帯の開始及び終了の時刻を記入すること。
- 5 「フレキシブルタイム」の欄には、労働基準法施行規則第12条の3第1項第3号の労働者がその選択により労働することができるとき時間帯の場合には、その時間帯の開始及び終了の時刻を記入すること。
- 6 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第6条の2第1項の規定により、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて、使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。また、これらの要件を満たしていても、当該要件に係るチェックボックスにチェックがない場合には、届出の形式上の要件に適合していないことに留意すること。
- 7 本様式をもって協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるよう方法により締結するよう留意すること。

◆ 様式ダウンロード (厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より)

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new05.docx>

## 様式第4号(第12条の4第6項関係)

## 1 年単位の変形労働時間制に関する協定届

事業の種類	事業の名称	事業の所在地(電話番号)	常時使用する労働者数
一般機械器具製造業	ファーストテクニカル株式会社	仙台市青葉区国分町〇-〇-〇(電話〇〇〇-〇〇〇〇)	150 人
該当労働者数 (満18歳未満の者)	対象期間及び特定期間 (起算日)	対象期間中の各日及び各週の 労働時間並びに所定休日	協定の有効期間
120 人	1年(令和3年6月1日) 特定期間 12月6日～12月17日	(別紙-略)	令和3年6月1日 から1年間
労働時間が最も長い日の 労働時間数 (満18歳未満の者)	労働時間が最も長い週の 労働時間数 (満18歳未満の者)	対象期間中の1週間の平均労働時間数	
8 時間 30 分	51 時間 00 分	47 分	253 日
労働時間が48時間を超える週の最長 連続週数	対象期間中の最も長い連続労働日数		6 日間
対象期間中の労働時間が48時間を超 える週数	特定期間中の最も長い連続労働日数		10 日間

旧協定の対象期間	1 年	旧協定の労働時間が最も長い日の労働時間数	8 時間 30 分
旧協定の労働時間が最も長い週の労働時間数	51 時間 00 分	旧協定の対象期間中の総労働日数	253 日

協定の成立年月日 令和3 年 5 月 17 日

協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名 製造第二課 係長

協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(投票により選出)

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表すること。☑ (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法により選出されたものでないこと。☑ (チェックボックスに要チェック)

令和3 年 5 月 18 日

仙台 労働基準監督署長殿

使用者 職名 ファーストテクニカル株式会社 代表取締役 氏名 伊達 公信

記載心付

1 労働基準法第60条第3項第2号の規定に基づき満18歳未満の者に変形労働時間制を適用する場合には、「該当労働者数」、「労働時間が最も長い日の労働時間数」及び「労働時間が最も長い週の労働時間数」の各欄に括弧書きすること。

2 「対象期間及び特定期間」の欄のうち、対象期間については当該変形労働時間制における時間通算の期間の単位を記入し、その起算日を括弧書きすること。

3 「対象期間中の各日及び各週の労働時間並びに所定休日」については、別紙に記載して添付すること。

4 「旧協定」とは、労働基準法施行規則第12条の4第3項に規定するものであること。

5 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第6条の2第1項の規定により、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法により選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。

6 本様式をもつて協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるような方法により締結するよう留意すること。

18 年次有給休暇取得計画表（年間）

年次有給休暇取得計画表（年間）

氏名	基準日	取得日時点の 年休保有日数	年 度 計	4 月	5 月	6 月
菊 池 太 郎	2020/4/1	20 日	予定日数 20 日	2 日 (4/27～4/30のうち2日)	2 日 (5/1、5/7)	2 日 (中旬に2日予定)
			取得日数(実績) 6 日	2 日 (4/27、4/28)	2 日 (5/1、5/25)	2 日 (6/15、6/16)
谷 本 良 一	2020/4/1	20 日	予定日数 20 日	2 日 (4/8、4/30)	2 日 (5/1、5/7)	2 日 (6/5、6/26)
			取得日数(実績) 6 日	2 日 (4/8、4/30)	2 日 (5/1、5/7)	2 日 (6/5、6/26)
広 岡 香 子	2020/4/1	18 日	予定日数 18 日	3 日 (4/6、4/7、4/8)	1 日 (5/1)	2 日 (下旬に2日予定)
			取得日数(実績) 5 日	2 日 (4/6、4/7)	1 日 (5/1)	2 日 (6/26、6/29)
宮 本 紀 夫	2020/4/1	16 日	予定日数 16 日	1 日 (4/13)	2 日 (5/7、5/8)	3 日 (6/15、6/16、6/17)
			取得日数(実績) 6 日	1 日 (4/13)	2 日 (5/7、5/8)	3 日 (6/22、6/23、6/24)
大 田 恵	2020/4/1	16 日	予定日数 16 日	2 日 (4/20、4/27)	2 日 (5/1、5/7)	2 日 (中旬に2日予定)
			取得日数(実績) 6 日	2 日 (4/20、4/27)	2 日 (5/1、5/7)	2 日 (6/17、6/18)
堀 田 健 二	2020/4/1	14 日	予定日数 14 日	1 日 (下旬に1日予定)	3 日 (5/1、5/2、5/7)	2 日 (下旬に2日予定)
			取得日数(実績) 7 日	2 日 (4/27、4/28)	3 日 (5/1、5/7、5/8)	2 日 (6/26、6/29)
島 田 雅 之	2020/4/1	12 日	予定日数 12 日	1 日 (4/8)	2 日 (5/7、5/8)	1 日 (中旬に1日予定)
			取得日数(実績) 4 日	1 日 (4/8)	2 日 (5/7、5/8)	1 日 (6/11)

年次有給休暇取得計画表（月間）

年次有給休暇取得計画表（令和 2 年 9 月分）

氏 名	日 曜	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
齊藤 誠					○																					○						
山下健二														○																		
阿部智之								○									○									○						
武井はるか											○																		○			
大谷信夫																		○														
尾山千尋										○																						
沢井美雪											○								○													
江原 治					○																											
菅井高志															○																	
藤下清一		○																														
黒田翔子								○															○									
大西みどり															○														○			
宮本 聖				○																												
近藤 巧										○																						

第1営業 部 課

年次有給休暇管理簿

部門名 第3営業部

氏名 森山 健治

令和2 年度分

入社年月日	基準日(付与日)	有効期間		前年度繰越日数	日	計	日
令和2 年 5 月 1 日	令和2 年 11 月 1 日	令和2 年 11 月	1 日(基準日)	0	日		10 日
	令和2 年 11 月 1 日	令和3 年 10 月	31 日	今年度付与日数	10	日	

年次有給休暇取得年月日			使用 日数 (時間数)	残日数 (時間数)	請求等 種別	請求日 (指定日)	本人 印	直屬 上司 印	部門長 印	備考
自	年	月 日	年	月 日						
令和2 年	11 月	10 日	令和2 年	11 月	10 日	9 日 0 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	11 / 5	(印)	
令和2 年	12 月	15 日	令和2 年	12 月	15 日	8 日 0 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	12 / 10	(印)	
令和3 年	1 月	6 日	令和3 年	1 月	6 日	7 日 0 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	12 / 25	(印)	
年	月 日	~	年	月 日		日 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	/		
年	月 日	~	年	月 日		日 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	/		
年	月 日	~	年	月 日		日 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	/		
年	月 日	~	年	月 日		日 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	/		
年	月 日	~	年	月 日		日 時	本人請求 ・計画年休 ・会社指定	/		

## 20 賃金の口座振り込みに関する協定例

### 賃金の口座振り込みに関する協定書

いずみや物産 株式会社 と、従業員代表 江波高志 は、従業員の賃金の口座払いに関し、次のとおり協定する。

1. いずみや物産 株式会社 は従業員各人の同意を得て、本人の口座に賃金を振り込むことができる。
2. 口座払の対象となる従業員は全ての者とする。
3. 口座払の対象とする賃金は、定期賃金・賞与・退職金 とし、その金額は、各人の申出た額とする。
4. 口座払は、令和3 年 4 月 1 日以降実施する。
5. 口座払を行う金融機関等の範囲は、〇〇銀行又は〇〇信金の各支店とする。
6. 本協定は、両当事者調印の日から効力を生じ、何れかの当事者が 90 日前に文書による破棄の通告をしない限り効力を存続する。

令和3 年 3 月 15 日

使用者職氏名

いずみや物産 株式会社  
代表取締役 和泉 基雄



過半数で組織する労働組合又は  
労働者の過半数を代表する者

江波 高志



## 口座振込同意書

◆様式ダウンロード（東京労働局「様式集」より）

PDF形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/21.pdf>Word形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/21.doc>

## 口 座 振 込 同 意 書

いずみや物産 株式会社 が、賃金の口座払を行うことに同意し、口座振込の取扱いは下記のとおりとするよう申出ます。

## 記

## 1. 口座払を希望する賃金の範囲及びその金額

イ. 定期賃金 100,000 円を除く金額

ロ. 賞 与 100,000 円を除く金額

ハ. 退 職 金

## 2. 指定金融機関店舗並びに預金の種類及び口座番号

金融機関店名 ○○銀行 ○○支店

預 金 の 種 類 普通預金

口 座 番 号 ○○○○○○○○

名 義 人 深見 知代

## 3. 口座支払開始希望時期

令和3 年 4 月分定期賃金の支払以降

以上

令和3 年 3 月 15 日

いずみや物産 株式会社  
総務部長 殿

営業部  
深見 知代 (印)  
住所 札幌市中央区北一条西〇-〇-〇  
グランパーク 〇号

## 22 賃金控除に関する協定例

◆様式ダウンロード（東京労働局「様式集」より）

PDF形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/20.pdf>

Word形式 <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/20.doc>

### 賃 金 控 除 に 関 す る 協 定 書

いずみや物産 株式会社と 従業員代表 江波高志 は労働基準法第24条第1項但書に基づき賃金控除に関し、下記のとおり協定する。

#### 記

- いずみや物産 株式会社は、毎月 25 日、賃金支払いの際次に掲げるものを控除して支払うことができる。
  - 社宅費
  - 会社貸付金の割賦返済金（元本及び利子）
  - 親睦会費
  - 財形貯蓄の積立金
  - 購買代金
- この協定は令和3年 4 月 1 日から有効とする。
- この協定は、何れかの当事者が 90 日前に文書による破棄の通告をしない限り効力を有するものとする。

令和3 年 3 月 15 日

使用者職氏名 いずみや物産 株式会社  
代表取締役 和泉 基雄 (印)

従業員代表 江波 高志 (印)

23 定期健康診断結果報告書 (OCR様式)

様式第6号(第52条関係)(表面)

定期健康診断結果報告書

80311		労働 保険 番号		131011234567891234												
				都道府県 所轄 管轄 基礎番号 枝番号 被一括事業場番号												
対象年	7:平成 9:令和 →	9	3	(4月~5月分) (報告1回目)	健診年月日	7:平成 9:令和 →	9	3	0	5	1	8				
事業の 種 類	印刷業				事業場の 名 称	株式会社 中央印刷社										
事業場の 所在地	郵便番号(103-0027) 東京都中央区日本橋〇-〇-〇															
		電話 03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇														
健康診断実施 機関の名称	日本橋健診センター				在籍労働者数	〇〇〇56										
健康診断実施 機関の所在地	東京都中央区日本橋〇-〇-〇				受診労働者数	〇〇〇56										
<small>(*)労働安全衛生規則第13条第1項第3号に掲げる業務に従事する労働者数(右に詰めて記入する)</small> イ 〇〇〇人 ロ 〇〇〇人 ハ 〇〇〇人 ニ 〇〇〇人 ホ 〇〇〇人 ヘ 〇〇〇人 ト 〇〇〇人 チ 〇〇〇人 リ 〇〇〇人 ス 〇〇〇5人 ル 〇〇〇人 ヲ 〇〇〇人 ケ 〇〇〇人 コ 〇〇〇人 計 〇〇〇5人																
健 康 診 断 項 目	聴力検査(オージ オメーターによる 検査)(1000Hz)	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇	肝機能検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇5						
	聴力検査(オージ オメーターによる 検査)(4000Hz)	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇2	血中脂質 検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇5						
	聴力検査 (その他の方法に よる検査)	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇	血糖検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇2						
	胸部エックス 線検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇	尿検査 (糖)	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇2						
	咳痰検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇	尿検査 (蛋白)	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇						
	血 圧	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇5	心電図検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇1						
	貧血検査	実施者数	〇〇〇56	有所見者数	〇〇〇〇											
所見のあつ た者の人数	〇〇20	医師の 指示人数	〇〇〇9	歯科健診	実施者数		有所見者数									
産 業 医	氏 名 中央 太郎 所属機関の 名称及び所在地 中央病院 東京都中央区日本橋10-20-30															

令和3年 6月20日

事業者職氏名 株式会社 中央印刷社  
代表取締役 加納 清一

中央 労働基準監督署長殿

受 付 印

# 24 健康診断個人票

◆様式ダウンロード（厚生労働省「労働安全衛生規則関係様式」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/content/000664795.docx>

様式第5号(第51条関係) (2) (表面)

氏 名		健康診断個人票		生 年 月 日	昭 和 50 年 5 月 9 日	雇 入 年 月 日	平 成 10 年 4 月 1 日
性 別		(男) ・ 女					
健 診 年 月 日	元 年 4 月 19 日	2 年 4 月 20 日	3 年 4 月 18 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 齢	43 歳	44 歳	45 歳	歳	歳	歳	歳
他 の 法 定 特 殊 健 康 診 断 の 名 称							
業 務 歴	営業 18 年	営業 19 年	営業 20 年				
既 往 歴	なし	なし	なし				
自 覚 症 状	なし	なし	なし				
他 覚 症 状	なし	なし	なし				
身 長 (cm)	172.5	172.5	172.5				
体 重 (kg)	62.0	63.2	62.5				
B M I	20.8	21.2	21.0				
腹 囲 (cm)	76.3	78.2	76.9				
視 力	右 0.2 ( 1.0 ) 左 0.3 ( 1.0 )	右 0.2 ( 0.9 ) 左 0.2 ( 0.8 )	右 0.2 ( 0.9 ) 左 0.2 ( 1.0 )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
聴 力	右 1000Hz 2所見あり 4000Hz 2所見あり 左 1000Hz 2所見あり 4000Hz 2所見あり 検 査 方 法 1オーディオ 2その他	右 2所見あり 2所見あり 2所見あり 2所見あり 1オーディオ 2その他	右 2所見あり 2所見あり 2所見あり 2所見あり 1オーディオ 2その他	1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1オーディオ 2その他	1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1オーディオ 2その他	1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1オーディオ 2その他	1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1所見なし 2所見あり 1オーディオ 2その他
胸 部 エ ッ ク ス 線 検 査	直接撮影 元 年 4 月 19 日	直接撮影 2 年 4 月 20 日	直接撮影 3 年 4 月 18 日	直接撮影 年 月 日	間接撮影 年 月 日	直接撮影 年 月 日	間接撮影 年 月 日
フ ィ ル ム 番 号	No. 001316	No. 001582	No. 002105	No.	No.	No.	No.
略 痰 検 査							
血 圧 (mmHg)	120 (80)	128 (81)	123 (84)				
血 色 素 量 (g / d l)	14.8	15.2	14.7				
赤 血 球 数 (万 / mm <sup>3</sup> )	490	488	485				
G O T (IU / l)	25	27	29				
G P T (IU / l)	22	25	27				
γ - G T P (IU / l)	24	28	28				
LDLコレステロール (mg / d l)	83	91	88				
HDLコレステロール (mg / d l)	57	55	60				
トリグリセリド (mg / d l)	85	82	90				
血 糖 検 査 (mg / d l)	90	88	96				
尿 検 査	糖 ⊕ + + + +	糖 ⊕ + + + +	糖 ⊕ + + + +	糖 - + + + +	糖 - + + + +	糖 - + + + +	糖 - + + + +
蛋 白 尿	⊕ + + + +	⊕ + + + +	⊕ + + + +	- + + + +	- + + + +	- + + + +	- + + + +
心 電 図 検 査	異常なし	異常なし	異常なし				

様式第5号(第51条関係) (2) (裏面)

健 診 年 月 日	元 年 4 月 19 日	2 年 4 月 20 日	3 年 4 月 18 日	年 月 日	年 月 日
そ の 他 の 法 定 検 査					
そ の 他 の 検 査					
医 師 の 診 断	良好	良好	良好		
健康診断を実施した医師の氏名	北野 博	北野 博	北野 博		
医 師 の 意 見					
意見を述べた医師の氏名					
歯科医師による健康診断					
歯科医師による健康診断を実施した 歯科医師の氏名					
歯 科 医 師 の 意 見					
意見を述べた歯科医師の氏名					
備 考					

備考

- 労働安全衛生規則第44条、第45条、第47条若しくは第48条の健康診断、労働安全衛生法第66条第4項の健康診断(雇入時の健康診断を除く。)又は同法第66条の2の健康診断を行ったときに用いること。
- 「他の法定特殊健康診断の名称」の欄には、当該労働者が特定の業務に就いていることにより行うことになっている法定の健康診断がある場合に、次の番号を記入すること。  
(1. 有機溶剤 2. 鉛 3. 四アルキル鉛 4. 特定化学物質 5. 高気圧作業 6. 電離放射線 7. 石綿 8. じん肺)
- BMIは、次の算式により算出すること。  

$$BMI = \frac{\text{体重 (kg)}}{\text{身長 (m)}^2}$$
- 「視力」の欄は、矯正していない場合は( )外に、矯正している場合は( )内に記入すること。
- 「聴力」の欄の検査方法については、オージオメーターによる場合は1に、オージオメーター以外による場合は2に丸印をつけること。なお、労働安全衛生規則第44条第4項の規定により医師が適当と認める方法により行つた聴力の検査については、1,000ヘルツ及び4,000ヘルツの区分をせずに所見の有無を1,000ヘルツの所に記入すること。
- 「その他の法定検査」の欄は、労働安全衛生規則第47条の健康診断及び労働安全衛生法第66条第4項の規定により都道府県労働局長の指示を受けて行つた健康診断のうち、それぞれの該当欄以外の項目についての結果を記入すること。
- 「医師の診断」の欄は、異常なし、要精密検査、要治療等の医師の診断を記入すること。
- 「医師の意見」の欄は、健康診断の結果、異常の所見があると診断された場合に、就業上の措置について医師の意見を記入すること。
- 「歯科医師による健康診断」の欄は、労働安全衛生規則第48条の健康診断を実施した場合に記入すること。
- 「歯科医師の意見」の欄は、歯科医師による健康診断の結果、異常の所見があると診断された場合に、就業上の措置について歯科医師の意見を記入すること。

25 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書

様式第6号の2(第52条の21関係)(表面)

心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書

80501		労働 保険 番号	131011234567891234											
			都道府県   所管   管轄   基礎番号   枝番号   按一括事業場番号											
対象年	7:平成 9:令和 →	9 3 1~9年は右↑	年分	検査実施年月	7:平成 9:令和 →	9 3 4 1~9年は右↑ 1~9月は右↑	年月							
事業の 種 類	印刷業			事業場の名称	株式会社 中央印刷社									
事業場の 所在地	郵便番号(103-0027) 東京都中央区日本橋〇-〇-〇 電話 03 (〇〇〇〇)〇〇〇〇													

		在籍労働者数	56人 右に詰めて記入する↑
検査を実施した者	1	1:事業場選任の産業医 2:事業場所属の医師(1以外の医師に限る。)、 保健師、歯科医師、看護師、精神保健福祉 士又は公認心理師 3:外部委託先の医師、保健師、歯科医師、看 護師、精神保健福祉士又は公認心理師	52人 右に詰めて記入する↑
面接指導 を実施した医師	1	1:事業場選任の産業医 2:事業場所属の医師(1以外の医師に限 る。) 3:外部委託先の医師	7人 右に詰めて記入する↑
集団ごとの分析の 実施の有無	2	1:検査結果の集団ごとの分析を行った 2:検査結果の集団ごとの分析を行っていない	

折り曲げる場合は、  
の所を谷に折り曲げること

産 業 医	氏 名	中央 太郎
	所属機関の 名称及び所在地	中央病院 東京都中央区日本橋 10-20-30

令和3 年 〇 月 〇 日

中央 労働基準監督署長殿

事業者職氏名 株式会社 中央印刷社  
代表取締役 加納 清一

受 付 印

労働者死傷病報告（OCR様式）  
（死亡または休業4日以上の場合）

労働者死傷病報告

様式第23号(第97条関係) (表面)

労働保険番号(建設業の工事に従事する日本語人の労働者が被災した場合、元請の労働保険番号を記入すること。)

事業の種類

81001

13108812345000

総合工事業

東京都東区市町字番郵便番号年齢性別長電話分枝番号第一該事業場番号派遣先事業場の郵便番号

東京府東区市町字番郵便番号年齢性別長電話分枝番号第一該事業場番号派遣先事業場の郵便番号

事業場の名称(補設案にあつては工事名を併記のこと。)

向田建設株式会社

工事名

第一住宅棟建設工事

職員記入欄  
派遣先の事業場の労働保険番号

都道府県市区町村支庁郵便番号年齢性別長電話分枝番号第一該事業場番号派遣先事業場の郵便番号

事業場の所在地

東京府東区市中野区本町〇-〇-〇

市内下請事業の場合は親事業者の名称、  
建設業者の場合は元方事業者の名称

派遣労働者が被災した場合は、  
派遣先の事業者の名称

提出事業者の区分

郵便番号

労働者数

発注日時(時間)日時月年

7:平成9:令和

6人

9304161630

被災労働者の氏名(姓と名の間は1文字空けること。)

イトウケン

生年月日

(男)(女)  
1明:  
3大:  
5総:  
7平:  
9令:  
和元

5551208

(40歳)

性別

○●

漢字

伊東健

職種

型枠工

経験期間

18

○●

休業見込期間又は死亡日時(死亡の場合は死亡欄に○)

傷病名

傷病部位

被災地の場所

休業見込

6

○□□□

死に死亡日時

頭部骨折

側頭部

東京都中野区本町

災害発生状況及び原因

①どのような場所で ②どのような作業をしているときに ③どのような物又は環境に ④どのような不安安全又は有害な状態があつて ⑤どのような災害が発生したかを詳細に記入すること。

鉄骨7階建住宅棟建設工事現場でトラッククレーンでデッキ材をつり上げて3階へ搬入中、つり荷が建物の梁に当たって斜めになり、デッキ材が滑り落ちて足場上で搬入作業を行っていた被災者の側頭部に当たった。

略図(発生時の状況を图示すること。)

国籍・地域コード在留資格コード

職員の起因物店社コード業種分類

報告書作成者職業氏名

労務安全課長橋本雅也

労働者が外国人である場合のみ記入すること。  
国・地域在留資格

自由設定項目

業務上疾病

1:該当

2:非該当

令和3年 4月 20日

事業者職氏名

向田建設株式会社  
代表取締役 向田 明

新宿 労働基準監督署長殿

受 付 印

(休業1日以上3日以下の場合)

◆様式ダウンロード（厚生労働省「労働安全衛生規則関係様式」より）  
Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/content/000737891.docx>

様式第24号（第97条関係）

労働者死傷病報告

令和3年4月から令和3年6月まで								
事業の種類	事業場の名称 (建設業にあつては工 事名を併記のこと。)		事業場の所在地	電話番号	労働者数			
物品配送業	東日本物流センター株式会社		静岡県静岡市葵区駿河町〇-〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	15名			
被災労働者の氏名	性別	年齢	職	派遣労働者の場合 は欄に○	発生年月日	傷病名及び 傷病の部位	休業 日数	発生状況 (派遣労働者が被災した場合は、派遣先の事業場名を併記のこと。)
金子慎司	男・ <input checked="" type="radio"/> 女	42歳	配送員		4月16日	右腕及び 腰部打撲	2	倉庫で積荷作業中、落下した荷物で右腕及び腰部を打った。
名取葉子	男・ <input checked="" type="radio"/> 女	27歳	事務員		6月3日	左足首捻挫	1	事務所内の階段で踏みはづして転倒した。
	男・女	歳			月 日			
	男・女	歳			月 日			
	男・女	歳			月 日			
	男・女	歳			月 日			
	男・女	歳			月 日			
	男・女	歳			月 日			
報告書作成者職氏名	総務部長 高橋正雄							

東日本物流センター株式会社  
事業者職氏名 代表取締役 宮下 肇

静岡県労働基準監督署長殿

備考 派遣労働者が被災した場合、派遣先及び派遣元の事業者は、それぞれ所轄労働基準監督署に提出すること。

令和3年7月5日

27

※印の欄は記入しないでください  
(職員が記入します。)

折り曲げる場合には、◀の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。

28

※印の欄は記入しないでください  
(職員が記入します。)

折り曲げる場合には、◀の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。

様式第16号の3(裏面)

通勤災害に関する事項

(イ) 災害時の通勤の種別 (該当する記号を記入)	イ	イ、住居から就業の場所への移動 ハ、就業の場所から他の就業の場所への移動 ニ、イに先行する住居間の移動	ロ、就業の場所から住居への移動 ホ、ロに接続する住居間の移動
(ロ) 負傷又は発病の年月日及び時刻	3 年 4 月 23 日 午後 8 時 45 分頃		
(ハ) 災害発生 の 場所	立川市錦町〇丁目 〇〇銀行〇〇支店前市道	(ニ) 就業 の 場 所 (災害時の通勤の種別がハに該当する場合は移動の終点たる就業の場所)	立川市錦町〇-〇-〇 (株)ピー・エム・プランニング本社
(ホ) 就業開始の予定年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がイ、ハ又はニに該当する場合は記載すること)	3 年 4 月 23 日 午後 9 時 00 分頃		
(ヘ) 住居を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がイ、ニ又はホに該当する場合は記載すること)	3 年 4 月 23 日 午後 8 時 00 分頃		
(ト) 就業終了の年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ、ハ又はホに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午後 時 分頃		
(チ) 就業の場所を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ又はハに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午後 時 分頃		
(リ) 災害時の通勤の種別に関する移動の通常の経路、方法及び所要時間並びに災害発生の日に住居又は就業の場所から災害発生 の 場所に至った経路、方法、所要時間その他の状況	<p>至国立 至日野 〇〇銀行 〇〇支店 自宅 徒歩 15分 JR 国分寺駅 JR 中央線 10分 JR 立川駅 徒歩 15分 会社 [通常の通勤所要時間 時間 40 分]</p>		
(ヌ) 災害の原因及び発生状況 (a) どのような場所を (i) どのような方法で移動している際に (u) どのような物で又はどのような状況において (a) どのようにして災害が発生したか (c) 第①との初発日と異なる場合はその理由を簡明に 記載すること	JR 立川駅から会社まで徒歩で通勤中、錦町〇丁目〇〇 銀行〇〇支店前の市道で道路の縁石につまずき、転倒し、 左手首を骨折した。		
(ル) 現 認 者 の 住 所	立川市錦町〇-〇-〇		
氏 名	川口 ヒサ 電話(042)000-0000		
(ヲ) 転 任 の 事 実 の 有 無 (災害時の通勤の種別がニ又はホに該当する場合)	有 ・ 無	(ワ) 転任直前の住居に係る住所	

②その他就業先の有無

有	有の場合その数 (ただし表面の事業場を含まない)	有の場合でいずれかの事業で特別加入している場合の特別加入状況(ただし表面の事業を含まない)
無	社	労働保険事務組合又は特別加入団体の名称
労働保険番号(特別加入)	加入年月日	年 月 日

[項目記入に当たっての注意事項]

- 1 記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には当該事項を○で囲んでください。(ただし、⑧欄並びに⑨及び⑩欄の元号については該当番号を記入枠に記入してください。)
- 2 傷病年金の受給権者が当該傷病にかかる療養の給付を請求する場合には、⑨労働保険番号欄に左記で年金証書番号を記入してください。また、⑨及び⑩は記入しないでください。
- 3 第①は、請求人が健康保険の自居特別被保険者でない場合には記載する必要はありません。
- 4 (ウ)は、災害時の通勤の種別がロの場合には、移動の終点たる就業の場所における就業開始の予定時刻を、ニの場合には、後続するイの移動の終点たる就業の場所における就業開始の予定の年月日及び時刻を記載してください。
- 5 (ト)は、災害時の通勤の種別がハの場合には、移動の起点たる就業の場所における就業終了の年月日及び時刻を、ホの場合には、先行するロの移動の起点たる就業の場所における就業終了の年月日及び時刻を記載してください。
- 6 (チ)は、災害時の通勤の種別がヘの場合には、移動の起点たる就業の場所を離れた年月日及び時刻を記載してください。
- 7 (リ)は、通常の通勤の経路を図示し、災害発生 の 場所及び災害発生の日に住居又は就業の場所から災害発生 の 場所に至った経路を朱線を用いて分かりやすく記載するとともに、その他の事項についてもできるだけ詳細に記載してください。

[標準字体記入に当たっての注意事項]



表示された記入枠に記入する文字は、光学式文字読取装置(OCR)で直接読取りを行いますので、以下の注意事項に従って、表面の右上に示す標準字体で記入してください。

- 1 筆記用具は黒ボールペンを使用し、記入枠からはみださないように書いてください。
- 2 「促音」「よう音」などは大きく書き、満点、半満点は1文字として書いてください。

(例) キツテ → キツテ キョ → キヨ バ → ハ

- 3 シ ツ ソン は斜の弧を書き始めるとき、小さくカギを付けてください。

- 4 1 はカギを付けないで垂直に、4 の2本の縦線は上で閉じないで書いてください。

派遣元事業主 証 明 欄	派遣元事業主が証明する事項(表面の欄並びに(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)、(ト)、(チ)、(リ)(通常の通勤の経路及び方法に限る。))及び(ヲ))の記載内容について事実と相違ないことを証明します。	事業 の 名 称	電話( ) —		
	年 月 日	事業場の所在地	〒 —		
	事業主の氏名				
	(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)				
		社会保険 労 務 士 記 載 欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号 ( ) —

## 休業補償給付支給請求書（OCR様式）

折り曲げる場合には(▲)の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。

[注 意]

㉓ 労働者の職種		㉔ 負傷又は発病の時刻		㉕ 平均賃金(算定内訳紙1のとおり)	
<b>トラック運転者</b>		午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで		11,788 円 88 銭	
㉖ 所定労働時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで	㉗ 休業補償給付額、休業特別支給金額の改定比率 (平均給与額証明書のとおり)			
㉘ 災害の原因、発生状況及び発生当日の就労・療養状況 (あ)どのような場所で(い)どのような作業をしているときに(う)どのような物又は環境に(え)どのような不安全な又は有害な状態があった(お)どのような災害が発生したか(か)⑦と初診日と災害発生日が同じ場合は当日所定労働時間内に通院したか、⑦と初診日が異なる場合はその理由を詳細に記載すること					
<p><b>当社第2倉庫の入りで、18リットル入りの白灯油缶を倉庫に入れて保管するため、トラックの荷台から両手でかかえて一缶ずつ運搬中、コンクリートの床面にこぼれていた油で足をすべらせ、灯油缶を左下に落とし、左腓骨下端部を骨折した。</b></p>					

一、所定労働時間後に発生した場合に、⑨及び⑩欄については、当該負傷した日を除いて記載してください。

二、別紙第一欄には、平均賃金の算定基礎期間中に業務上の負傷の受けた期間について休業し期間があり、その期間及びその期間中の受けた賃金の額を算定基礎から控除して算出した平均賃金に相当する額が平均賃金を超える場合に記載し、控除する期間及び賃金の内訳も別紙第二欄に記載してください。この場合は、⑩欄に「この算定方法による平均賃金に相当する額を記載してください」と記載してください。

三、別紙第二は、⑭欄の「賃金を受けなかった日」のうちに業務上の負傷又は疾病による療養のため所定労働時間のうちその一部分について欠勤した日（別紙第三において「部分休業日」という。）が含まれる場合に限り添付してください。

四、別紙第三は、⑮欄「その他就労の有無で、「有」に○を付けたい場合」に、その他就労先ごとに記載してください。その際、その他就業先ごとに注意二三の規定に従って記載し別紙一及び別紙二を添付してください。

五、請求人・申請人が災害発生事現場で特別加入者であるときは、⑪欄には、その者の給付基礎日額を記載してください。

(二) ⑦、⑧、⑨及び⑩欄の事項を証明することができる書類その他の資料を添付してください。

(三) 事業主の証明は受ける必要はありません。

⑨その他就業先の有無	
有	有の場合のその数 (ただし表面の事業場を含まない)
無	社
有の場合で いずれかの 事業で特別 加入してい る場合の特 別加入状況 (ただし表 面の事業を 含まない)	労働保険事務組合又は 特別加入団体の名称
	加入年月日
	年 月 日
	給付基礎日額
	円
労働保険番号(特別加入)	

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
			( ) —

六 第三項目及び申請の場には、

(一) ①及び②欄については、前回の請求又は申請後の分について記載してください。

(二) ③欄から⑥欄まで及び⑦欄に記載する必要はありません。

(三) 別紙1(金均賃金算定内訳)は付する必要はありません。

(四) その請求申請が離職後である場合(療養のために労働者を除く。)は、事業主の証明を受ける必要はありません。

七 休業特約支給金の支給の申請の場合には、⑧欄は記載する必要はありません。

八 複数事業労働者たる場合、⑨欄の請求は、労働給付の支給決定に関する場合、遡って請求されなかったものとみなされます。

九 ⑩の「この他就業先や有無」欄の記載がない場合は、複数就業先がない場合は、複数事業労働者休業給付の請求はないものと取り扱います。

十 疾病に関する請求の例、脳・臓器疾患、精神障害及びその他以上の事業の業務を要因とすることが明らかに疾病外には、休業補償給付のみで請求されることとなります。

様式第8号(別紙1) (表面)

労働保険番号						氏名		災害発生日月日
府県	所管管轄	基幹番号	枝番号			山口 太郎		3 年 5 月 17 日
1 3	1 1	2 1	2 3	4 5	6 0			

平均賃金算定内訳

(労働基準法第12条参照のこと。)

雇入年月日		平成16年 4 月 1 日	常用・日雇の別		常用 日雇	
賃金支給方法		月給・週給・日給・時間給・出来高払制・その他請負制	賃金締切日		毎月 末 日	
A	月・週によって支払ったものの期間に	賃金計算期間	2月 1 日から 29 日まで	3月 1 日から 31 日まで	4月 1 日から 30 日まで	
		総日数	29 日	31 日	30 日 (イ) 90 日	
		基本賃金	300,000 円	300,000 円	300,000 円 900,000 円	
		住宅手当	12,000	12,000	12,000 36,000	
		皆勤手当	10,000	10,000	10,000 30,000	
B	日若しくは他の請負制によつて支払高払制その他の	賃金計算期間	2月 1 日から 29 日まで	3月 1 日から 31 日まで	4月 1 日から 30 日まで	
		総日数	29 日	31 日	30 日 (イ) 90 日	
		労働日数	20 日	22 日	21 日 (イ) 63 日	
		基本賃金	円	円	円 円	
		残業手当	35,000	27,000	33,000 95,000	
計						
総計			322,000 円	322,000 円	322,000 円 (ロ) 966,000 円	
平均賃金			322,000 円	322,000 円	322,000 円 (ロ) 966,000 円	
最低保障平均賃金の計算方法						
Aの(ロ)		966,000 円÷総日数(イ) 90 =	10,733 円 33 銭 (ハ)			
Bの(ニ)		95,000 円÷労働日数(ハ) 63 × $\frac{60}{100}$ =	904 円 76 銭 (ロ)			
(ハ)		10,733 円 33 銭+(ロ) 904 円 76 銭 =	11,637 円 09 銭 (最低保障平均賃金)			
日日雇い入れられる者の平均賃金(昭和38年労働省告示第52号による。)	第1号又は第2号の場合	賃金計算期間	労働日数又は労働総日数	(ロ) 賃金総額	平均賃金(ロ÷(ハ)× $\frac{73}{100}$ )	
	第3号の場合	都道府県労働局長が定める金額				
	第4号の場合	従事する事業又は職業				
	第4号の場合	都道府県労働局長が定める金額				
漁業及び林業労働者の平均賃金(昭和24年労働省告示第5号第2条による。)		平均賃金協定の承認年月日	年 月 日 職種	平均賃金協定額	円	
① 賃金計算期間のうち業務外の傷病の療養等のため休業した期間の日数及びその期間中の賃金を業務上の傷病の療養のため休業した期間の日数及びその期間中の賃金とみなして算定した平均賃金(賃金の総額(ハ)ー休業した期間②の(リ)) ÷ (総日数(イ)ー休業した期間②の(リ))						
( 円ー 円) ÷ ( 日ー 日) = 円 銭						

## 解 雇 通 知 書

令和 3 年 3 月 1 日

山 田 太 郎 殿

株 式 会 社 内 丸 製 菓

代表取締役 早 川 芳 郎

印

貴殿を就業規則第50条に基づき、下記事由により、令和3年3月31日をもって解雇いたします。

### 記

解雇事由：令和2年10月より、遅刻、無断欠勤により出勤常ならず、令和3年1月30日及び同年2月20日に嚴重注意したにもかかわらず、その後も改められないこと。

## 解雇予告除外認定申請書

(天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合)

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new02.docx>

様式第2号（第7条関係）

解雇制限  
解雇予告  
除外認定申請書

事業の種類	事業の名称	事業の所在地
機械部品製造業	七星工業株式会社 八代工場	熊本県八代郡氷川町宮原〇-〇
天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった具体的事情		除外を受けようとする労働者の範囲
令和〇年8月〇日の台風〇号にともなう集中豪雨のため河川が氾濫し、建物的大部分が浸水、崩壊し、再建不能となったため。（別添資料参照）	業務上の傷病により療養するもの	男 0 人 女 0 人 計 0 人
	産 前 産 後 の 女 性	0 人
	法第20条第1項但書前段の事由に基づき即時解雇しようとする者	男 5 人 女 2 人 計 7 人

令和〇年 8 月 27 日

 職名 七星工業株式会社  
 使用 代表取締役  
 氏名 朝倉 千津夫

八代 労働基準監督署長 殿

(労働者の責に帰すべき事由に基づいて解雇する場合)

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new03.docx>

様式第3号（第7条関係）

解雇予告除外認定申請書

事業の種類		事業の名称		事業の所在地
食品製造業	花丸食品株式会社	本社	秋田県秋田市山王〇〇-〇	
労働者の氏名	性別	雇入年月日	業務の種類	労働者の責に帰すべき事由
田中太郎	男	平成8年4月1日	経理事務	令和2年6月1日頃より6回にわたり、帳簿上の記載を偽り、600,000円を着服していたことが発覚したもの。 (別添資料参照)
	男女	年月日		
	男女	年月日		
	男女	年月日		
	男女	年月日		

令和3年4月20日

花丸食品株式会社  
代表取締役  
石原 昭

秋田 労働基準監督署長 殿

◆様式ダウンロード（東京労働局「様式集」）

**PDF形式** <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/13.pdf>

**Word形式** <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/library/tokyo-roudoukyoku/standard/relation/13.doc>

## 退 職 証 明 書

岸野より江 殿

以下の事由により、あなたは当社を **令和3** 年 **3** 月 **31** 日に退職したことを証明します。

**令和3** 年 **3** 月 **31** 日

事業主氏名又は名称  
使用 者 職 氏 名

**ジェイ・ガーデン株式会社**  
**代表取締役**  
**御苑生ゆかり**

- ① あなたの自己都合による退職 （②を除く。）
- ② 当社の勧奨による退職
- ③ 定年による退職
- ④ 契約期間の満了による退職
- ⑤ 移籍出向による退職
- ⑥ その他（具体的には \_\_\_\_\_）による退職
- ⑦ 解雇（別紙の理由による。）

※ 該当する番号に○を付けること。

※ 解雇された労働者が解雇の理由を請求しない場合には、⑦の「（別紙の理由による）」を二重線で消し、別紙は交付しないこと。

- ア 天災その他やむを得ない理由（具体的には、  
によって当社の事業の継続が不可能になったこと。）による解雇
- イ 事業縮小等当社の都合（具体的には、当社が、  
となったこと。）による解雇
- ウ 職務命令に対する重大な違反行為（具体的には、あなたが  
したこと。）による解雇
- エ 業務について不正な行為（具体的には、あなたが  
したこと。）による解雇
- オ 相当長期間にわたる無断欠勤をしたこと等勤務不良であること（具体的には、あなたが  
**令和3年2月20日から3月30日までの間、会社から再三出勤督促  
したにもかかわらず、何らかの正当な理由もなく無断欠勤したこ  
とが、就業規則第56条の解雇事由に該当** したこと。）による解雇
- カ その他（具体的には、  
）による解雇

※ 該当するものに○を付け、具体的な理由等を（ ）の中に記入すること。

# 33 雇用保険被保険者資格喪失届

様式第4号 (移行処理用)

## 雇用保険被保険者資格喪失届

標準  
字体
0123456789

(必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。)

帳票種別

17191

1. 個人番号

987654321000

2. 被保険者番号

1234-123456-0 8888-222223-2

3. 事業所番号

4. 資格取得年月日

4-190401 (3 昭和  
4 平成  
5 令和)

5. 離職等年月日

5-030228

6. 喪失原因

2 (1 離職以外の理由  
2 3以外の離職  
3 事業主の都合による離職)

7. 離職票交付希望

1 (1 有  
2 無)

8. 1 週間の所定労働時間

4000 時間 分

9. 補充採用予定の有無

1 (空白 無  
1 有)

10. 新氏名

フリガナ (カタカナ)

※ 公安記  
共定載  
職所欄  
業

11. 喪失時被保険者種類

(3 季節)

12. 国籍・地域コード

(18欄に対応  
するコードを  
記入)

13. 在留資格コード

(19欄に対応  
するコードを  
記入)

14欄から19欄までは、被保険者が外国人の場合のみ記入してください。

14. 被保険者氏名 (ローマ字) または新氏名 (ローマ字) (アルファベット大文字で記入してください。)

被保険者氏名 (ローマ字) または新氏名 (ローマ字) (続き)

15. 在留カード番号 (在留カードの右上に記載されている12桁の英数字)

16. 在留期間

西暦 年 月 日 まで

17. 派遣・請負

就労区分 (1 派遣・請負労働者として  
主として当該事業所以外  
で就労していた場合  
2 1に該当しない場合)

18. 国籍・地域

( )

19. 在留資格

( )

20. (フリガナ)	キムラ リョウイチ	21. 性 別	22. 生 年 月 日
被保険者氏名	木村 良一	男・女	(大正 昭和) (平成 令和) 元 年 4 月 16 日
23. 被保険者の住所又は居所	世田谷区梅丘〇-〇-〇 ベルコーポ303		
24. 事業所名称	株式会社 東都ビル管財	25. 氏名変更年月日	令和 年 月 日
26. 被保険者でなくなったことの原因	本人から転職の申出があったため		

雇用保険法施行規則第7条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

令和 3 年 3 月 6 日

住 所 文京区後楽〇-〇-〇

事業主氏名 株式会社 東都ビル管財

記名押印又は署名

(印)

飯田橋 公共職業安定所長 殿

電話番号 03-5803-9999

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号	安定所	備考欄
			印		

  

※ 所長		次 長		課 長		係 長		係		操 作 者	
------	--	-----	--	-----	--	-----	--	---	--	-------	--

  

確 認 通 知 年 月 日			
令和	年	月	日

2020.11

34 雇用保険被保険者離職証明書・離職票－１・２

様式第５号

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

① 被保険者番号	1234 - 123456 - 0	③ フリガナ	キムラ リョウイチ	④ 離職年月日	令和 3 年 2 月 28 日
② 事業所番号	8888 - 222223 - 2	離職者氏名	木村 良一	年月日	
⑤ 名称	株式会社東都ビル管財	⑥ 離職者の住所又は居所	〒154-0022 世田谷区梅丘〇-〇-〇 ベルコーポ303 電話番号 ( 03 ) 〇〇〇〇 - 3456	事業所所在地	文京区後楽〇-〇-〇
電話番号	03-5803-9999	この証明書の記載は、事実と相違ないことを証明します。	※離職票交付 令和 年 月 日 (交付番号)	離受職領票印	
住所	文京区後楽1-2-3	事業主氏名	株式会社東都ビル管財 代表取締役 池山 直治		
離職の日以前の賃金支払状況等					
⑧ 被保険者期間算定対象期間	⑨ ⑩の期間における雇用特例被保険者基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎日数	⑫ 賃金額	⑬ 備考
① 一般被保険者等	② 短期雇用特例被保険者	③ 離職日の翌日	④ 月 日	⑤ 月 日	⑥ 月 日
2月 1日～離職日	28日	2月 1日～離職日	28日	290,000	
1月 1日～1月31日	31日	1月 1日～1月31日	31日	290,000	
12月 1日～12月31日	31日	12月 1日～12月31日	31日	290,000	
11月 1日～11月30日	30日	11月 1日～11月30日	30日	290,000	
10月 1日～10月31日	31日	10月 1日～10月31日	31日	290,000	
9月 1日～9月30日	30日	9月 1日～9月30日	30日	290,000	
8月 1日～8月31日	31日	8月 1日～8月31日	31日	290,000	
7月 1日～7月31日	31日	月 日～月 日	日		
6月 1日～6月30日	30日	月 日～月 日	日		
5月 1日～5月31日	31日	月 日～月 日	日		
4月 1日～4月30日	30日	月 日～月 日	日		
3月 1日～3月31日	31日	月 日～月 日	日		
月 日～月 日	月 日	月 日～月 日	日		
⑭ 賃金に関する特記事項	⑮ この証明書の記載内容(⑦欄を除く)は相違ないと認めます。 (記名押印又は自筆による署名) (離職者氏名) 木村 良一				
※公共職業安定所記載欄	⑮ 欄の記載 有・無 ⑯ 欄の記載 有・無 資・聴				

本手続きは電子申請による申請も可能です。本手続きについて、電子申請により行う場合には、被保険者が離職証明書の内容について確認したことを証明することができるものを本離職証明書の提出と併せて送信することをもって、当該被保険者の電子署名に代えることができます。  
また、本手続きについて、社会保険労務士が電子申請による本届書の提出に関する手続を事業主に代わって行う場合には、当該社会保険労務士が当該事業主の提出代行者であることを証明することができるものを本届書の提出と併せて送信することをもって、当該事業主の電子署名に代えることができます。

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
			⑮

※	所 長	次 長	課 長	係 長	係

⑦離職理由欄…事業主の方は、離職者の主たる離職理由が該当する理由を1つ選択し、左の事業主記入欄の□の中に○印を記入の上、下の具体的事情記載欄に具体的事情を記載してください。

【離職理由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があります、適正に記載してください。】

事業主記入欄	離職理由	※離職区分
<input type="checkbox"/>	1 事業所の倒産等によるもの (1) 倒産手続開始、手形取引停止による離職 (2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職	1 A
<input type="checkbox"/>	2 定年によるもの 定年による離職(定年 歳) 定年後の継続雇用 { を希望していた(以下のaからcまでのいずれかを1つ選択してください) } a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由(年齢に係るものを除く。以下同じ。)に該当したため (解雇事由又は退職事由と同一の事由として就業規則又は労使協定に定める「継続雇用しないことができる事由」に該当して離職した場合も含む。) b 平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準に該当しなかったため c その他(具体的理由: )	1 B 2 A 2 B
<input type="checkbox"/>	3 労働契約期間満了等によるもの (1) 採用又は定年後の再雇用時等にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職 (1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) (当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を短縮し、その上限到来による離職に該当 する・しない) (当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を設け、その上限到来による離職に該当 する・しない) (定年後の再雇用時にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職で ある・ない) (4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が定められ、この上限到来による離職で ある・ない) →ある場合(同一事業所の有期雇用労働者に一様に4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が平成24年8月10日前から定められて いた・いなかった)	2 C 2 D 2 E
<input type="checkbox"/>	(2) 労働契約期間満了による離職 ① 下記③以外の労働者 (1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) (契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無(更新又は延長しない旨の明示の 有・無)) (直前の契約更新時に雇止め通知の 有・無) (当初の契約締結後に不更新条項の追加が ある・ない) 労働者から契約の更新又は延長 { を希望する旨の申出があった を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった } ② 労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者 (1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) (契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無(更新又は延長しない旨の明示の 有・無)) 労働者から契約の更新又は延長 { を希望する旨の申出があった を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった } a 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合 b 事業主が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合(指示した派遣就業が取りやめになったことによる場合を含む。) (aに該当する場合は、更に下記の5のうち、該当する主たる離職理由を更に1つ選択し、○印を記入してください。該当するものがない場合は下記の6に○印を記入した上、具体的な理由を記載してください。)	3 A 3 B 3 C 3 D 4 D 5 E
<input type="checkbox"/>	(3) 早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職	
<input type="checkbox"/>	(4) 移籍出向	
<input type="checkbox"/>	4 事業主からの働きかけによるもの (1) 解雇(重責解雇を除く。) (2) 重責解雇(労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇) (3) 希望退職の募集又は退職勧奨	
<input type="checkbox"/>	① 事業の縮小又は一部休廃止に伴う人員整理を行うためのもの	
<input type="checkbox"/>	② その他(理由を具体的に )	
<input type="checkbox"/>	5 労働者の判断によるもの (1) 職場における事情による離職 ① 労働条件に係る問題(賃金低下、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等)があったと労働者が判断したため ② 事業主又は他の労働者から就業環境が著しく害されるような言動(故意の排斥、嫌がらせ等)を受けたと労働者が判断したため ③ 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題(休業等の申出拒否、妊娠、出産、休業等を理由とする不利益取扱い)があったと労働者が判断したため ④ 事業所での大規模な人員整理があったことを考慮した離職 ⑤ 職種転換等に適応することが困難であったため(教育訓練の 有・無) ⑥ 事業所移転により通勤困難となった(なる)ため(旧(新)所在地: ) ⑦ その他(理由を具体的に )	
<input checked="" type="radio"/>	(2) 労働者の個人的な事情による離職(一身上の都合、転職希望等)	
<input type="checkbox"/>	6 その他(1～5のいずれにも該当しない場合) (理由を具体的に )	

具体的事情記載欄(事業主用)

**本人から希望する職種で他社に採用されたので転職したいとの申出があったため**

⑧離職者本人の判断(○で囲むこと)  
事業主が○を付けた離職理由に異議 有り・無し

記名押印又は自筆による署名(離職者氏名) **木村 良一** (印)



様式第6号(2)

## 雇用保険被保険者離職票-2

① 被保険者番号	1234-123456-0	③ フリガナ	キムラ リョウイチ			④ 離職年月日	令和	年	3	月	2	日	28
② 事業所番号	8888-222223-2	離職者氏名	木村 良一			年	月	日					
⑤ 名称 事業所所在地 電話番号	株式会社東都ビル管財 文京区後楽〇-〇-〇 03-5803-9999			⑥ 離職者の住所又は居所	〒154-0022 世田谷区梅丘〇-〇-〇 ベルコーポ303 電話番号(03)〇〇〇〇-3456								
住所 事業主 氏名	文京区後楽1-2-3 株式会社東都ビル管財 代表取締役 池山 直治			※ 令和 年 月 日付で交付した離職票-1 (交付番号)	公共職業安定所長 団								
離職の日以前の賃金支払状況等													
⑧ 被保険者期間算定対象期間	⑨ ⑩の期間における 雇用特例 賃金支払 基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎 日数	⑫ 賃金額			⑬ 備考						
① 一般被保険者等 離職日の翌日 月 日	② 短期雇用特例 被保険者 基礎日数	③ 賃金支払対象期間	④ ⑩の基礎 日数	⑤	⑥	⑦	⑧						
2月1日~離職日	離職月28日	2月1日~離職日	28日	290,000									
1月1日~1月31日	月31日	1月1日~1月31日	31日	290,000									
12月1日~12月31日	月31日	12月1日~12月31日	31日	290,000									
11月1日~11月30日	月30日	11月1日~11月30日	30日	290,000									
10月1日~10月31日	月31日	10月1日~10月31日	31日	290,000									
9月1日~9月30日	月30日	9月1日~9月30日	30日	290,000									
8月1日~8月31日	月31日	8月1日~8月31日	31日	290,000									
7月1日~7月31日	月31日	月 日~月 日	日										
6月1日~6月30日	月30日	月 日~月 日	日										
5月1日~5月31日	月31日	月 日~月 日	日										
4月1日~4月30日	月30日	月 日~月 日	日										
3月1日~3月31日	月31日	月 日~月 日	日										
月 日~月 日	月 日	月 日~月 日	日										
⑭ 賃金に関する 特記事項	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           ※公共職業安定所記載欄            ⑮欄の記載 有・無            ⑯欄の記載 有・無            資・聴         </div> <div> <input type="checkbox"/>運転免許証 <input type="checkbox"/>住民基本台帳カード  <input type="checkbox"/>旅券 <input type="checkbox"/>住民票記載事項証明書  <input type="checkbox"/>国民健康保険被保険者証(健康保険被保険者証)  <input type="checkbox"/>その他( )         </div> </div>												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           写真欄            3×2.5         </div> </div>													

## 注 意

- 基本手当は受給資格者が、高齢求職者給付金は高齢受給資格者が、特例一時金は特例受給資格者が、それぞれ労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができないときに支給されるものであること。
  - 基本手当、高齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとするときは、住所又は居所を管轄する公共職業安定所又は地方運輸局に出頭し、求職の申込みをした上、この離職票-2及び離職票-1(別紙)を提出すること。
  - 基本手当、高齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けないときでも、後日必要な場合があるから、少なくとも4年間は大切に保存すること。
  - この離職票-2を滅失し、又は損傷したときは、交付を受けた公共職業安定所に申し出ること。
- ※基本手当、高齢求職者給付金又は特例一時金の受給手続を取られる方は、裏面の「支給を受けるための手続等」をご覧ください。

⑦離職理由欄…離職者の方は、主たる離職理由が該当する理由を1つ選択し、左の離職者記入欄の□の中に○印を記入の上、下の具体的な事情記載欄に具体的な事情を記載してください。

【離職理由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があります、適正に記載してください。】

事業主 記入欄	離職者 記入欄	離職理由	※離職区分
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 事業所の倒産等によるもの	1 A
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (1) 倒産手続開始、手形取引停止による離職	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職	1 B
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2 定年によるもの	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… 定年による離職（定年 歳）	2 A
		定年後の継続雇用 { を希望していた（以下のaからcまでのいずれかを1つ選択してください） を希望していなかった }	
		a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係るものを除く。以下同じ。）に該当したため （解雇事由又は退職事由と同一の事由として就業規則又は労使協定に定める「継続雇用しないことができる事由」に該当して離職した場合も含む。）	2 B
		b 平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準に該当しなかったため	
		c その他（具体的理由： ）	2 C
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 労働契約期間満了等によるもの	
		… (1) 採用又は定年後の再雇用時等にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職	2 D
		(1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回)	
		(当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を短縮し、その上限到来による離職に該当 する・しない)	
		(当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を設け、その上限到来による離職に該当 する・しない)	
		(定年後の再雇用時にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職で ある・ない)	2 E
		(4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が定められ、この上限到来による離職で ある・ない)	
		→ある場合(同一事業所の有期雇用労働者に一律に4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が平成24年8月10日前から定められて いた・いなかった)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (2) 労働契約期間満了による離職	
		① 下記②以外の労働者	3 A
		(1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回)	
		(契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無（更新又は延長しない旨の明示の 有・無）)	3 B
		(直前の契約更新時に雇止め通知の 有・無 )	
		(当初の契約締結後に不更新条項の追加が ある・ない)	3 C
		労働者から契約の更新又は延長 { を希望する旨の申出があった を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった }	
		【契約の更新又は延長の希望の 有・無】	3 D
		② 労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者	
		(1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回)	4 D
		(契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無（更新又は延長しない旨の明示の 有・無）)	
		労働者から契約の更新又は延長 { を希望する旨の申出があった を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった }	
		a 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合	5 E
		b 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合（指示した派遣就 業が取りやめになったことによる場合を含む。）	1 A
		(aに該当する場合は、更に下記の5のうち、該当する主たる離職理由を更に1つ選択し、○印を 記入してください。該当するものがない場合は下記の6に○印を記入した上、具体的な理由を記載 してください。)	1 B
		【契約の更新又は延長の希望の 有・無】	2 A
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (3) 早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (4) 移籍出向	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4 事業主からの働きかけによるもの	2 B
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (1) 解雇（重責解雇を除く。）	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (2) 重責解雇（労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇）	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (3) 希望退職の募集又は退職勧奨	2 C
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… ① 事業の縮小又は一部休廃止に伴う人員整理を行うためのもの	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… ② その他（理由を具体的に )	2 D
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 労働者の判断によるもの	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (1) 職場における事情による離職	2 E
		① 労働条件に係る問題（賃金低下、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等）があったと 労働者が判断したため	
		② 事業主又は他の労働者から就業環境が著しく害されるような言動（故意の排斥、嫌がらせ等）を 受けたと労働者が判断したため	
		③ 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題（休業等の申出拒否、妊娠、出産、休業等を理由とする 不利益取扱い）があったと労働者が判断したため	3 A
		④ 事業所での大規模な人員整理があったことを考慮した離職	
		⑤ 職種転換等に適應することが困難であったため（教育訓練の 有・無）	3 B
		⑥ 事業所移転により通勤困難となった（なる）ため（旧（新）所在地： )	
		⑦ その他（理由を具体的に )	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	… (2) 労働者の個人的な事情による離職（一身上の都合、転職希望等）	3 C
		① 職務に耐えられない体調不良、けが等があったため	
		② 妊娠、出産、育児等のため	
		③ 家庭の事情と急変（父母の扶養、親族の介護等）があったため	3 D
		④ 配偶者等との別居生活が継続困難となったため	
		⑤ 転居等により通勤困難となったため（新住所： )	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ その他（理由を具体的に <b>転職希望による自己都合退職</b> )	4 D
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	…6 その他（1－5のいずれにも該当しない場合） （理由を具体的に )	5 E

具体的な事情記載欄（事業主用）

**本人から希望する職種で他社に採用されたので転職したいとの申出があったため**

具体的な事情記載欄（離職者用）事業主が記載した内容に異議がない場合は「同上」と記載してください。

同 上

⑯離職者本人の判断（○で囲むこと）

事業主が○を付けた離職理由に異議

有り ☐ 無し ☒

⑰ ⑦欄の自ら記載した事項に間違いがないことを認めます。

記名押印又は自筆による署名（離職者氏名）

木村 良一

印

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/new16.docx>

様式第1号（第1条関係）

使用許可申請書

事業の種類	事業の名称		事業の所在地	
牛乳販売業	ファミリー牛乳株式会社 長岡営業所		新潟県長岡市新町〇〇-〇	
児童の氏名	性別	生年月日	住所	
片岡 淳	男・女	平成18年 5 月 22 日	新潟県長岡市新町〇〇-〇	
児童の就く業務内容		労働時間		
牛乳の配達		午前5時30分から 午前6時30分まで（5時間授業）		

令和3年 4 月 27 日

使用者 職名 ファミリー牛乳株式会社 長岡営業所  
氏名 営業所長 沢田 学

長岡 労働基準監督署長 殿

記載心得 労働時間の欄は修学時間を（ ）内に記入すること。

36 年少者に関する証明願の例

証 明 願

長岡

市(区)長村長 殿

令和3年 3 月 20 日

願出人住所 新潟県長岡市新町〇-〇-〇

氏名 片岡 美佐子



下記のとおり住民票に記録があることを証明願います。

住 所	新潟県長岡市新町〇-〇-〇			世 帯 主	片岡 美佐子
氏 名	出 生 年 月 日			世帯主との続柄	
片岡 淳	平成18年	5 月	22 日 生	子	
	年	月	日 生		
	年	月	日 生		
	年	月	日 生		
	年	月	日 生		
	年	月	日 生		

上記願出のとおり相違ないことを証明する。

令和3年 3 月 20 日

長岡 市(区)町村長

(氏名) ○○○○



# 37 児童に関する証明申請書

◆様式ダウンロード（厚生労働省「主要様式ダウンロードコーナー」より）

Word形式 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudoujouken01/dl/17.docx>

別紙

長岡市立

令和3年 3月 22日

〇〇 中学校長 島崎 豊 殿

使用者職氏名 ファミリー牛乳 長岡営業所  
営業所長 沢田 学 印

## 証 明 申 請 書

下記生徒を労働者として使用するにつき、労働基準法第56条第2項の規定により修学に差し支えないことを証明願います。

生徒の氏名	片岡 淳	性別	男・女	学年	2年A組	生年月日	平成18年5月22日生 (満14才)																
事業の概要	事業の名称	ファミリー牛乳 長岡営業所																					
	事業の所在地	長岡市新町〇-〇-〇 (電話〇〇〇〇-〇〇〇〇)																					
	事業の種類及び内容	牛乳販売業																					
	労働者数	総数	10人	義務教育を終了した者	8人	義務教育を終了していない者	2人																
労働条件の概要	雇用契約期間	定めない 定める (自 年 月 日 至 年 月 日)																					
	労働時間	1週間実働 時間・1日実働最長 1時間 (自 5時 至 6時)																					
	労働日及び休日	労働日	連日・毎週	曜日・日おき	休日	毎週 日 曜日, その他																	
	賃金	月給	円・日給	円	締切日毎月	20日																	
		時間給	870円・出来高給	円	支払日毎月	25日																	
要	生徒の就く業務の内容	牛乳の配達																					
同意書 片岡 淳 がファミリー牛乳 長岡営業所において、 上記労働条件で働くことに同意します。  令和3年 3月 22日  親権者（後見人）氏名 片岡 美佐子 印  本人氏名 片岡 淳 印				証明書 本校第2学年A組 片岡 淳 が上記条件で働くことについては、修学に 差し支えないことを証明します。  令和3年 3月 24日 学校長氏名 長岡市立〇〇中学校 校長 島崎 豊 印																			
				<table border="1"> <tr> <td>生徒の修学時間</td> <td>月</td> <td>火</td> <td>水</td> <td>木</td> <td>金</td> <td>土</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				生徒の修学時間	月	火	水	木	金	土	計								
生徒の修学時間	月	火	水	木	金	土	計																

（記載上の注意等）

- ① 父及び母が親権者である場合は双方とも署名捺印すること。
- ② 「生徒の就く業務の内容」欄は、新聞販売業については、朝・夕刊の区別も記入すること。演劇の事業については、公演の名称及びその期間についても記入すること。
- ③ 学校長の証明書の「生徒の修学時間」の欄は、当該日の授業開始時刻から同日の最終授業終了時刻までの時間から休憩時間（昼食時間を含む）を除いた時間で、実際に生徒が修学すると見込まれる時間を記入すること。なお、労働基準法では、児童を修学時間外においてのみ使用することができ、休憩時間を除き修学時間を通算して1週間について40時間、1日について7時間を超えて労働させてはならないものとされています。
- ④ 労働基準法では、賃金は直接本人に支払われる必要があります。また、演劇子役の就労については、稽古及び衣装替えの時間等も原則として労働時間に含まれます。
- ⑤ 就労後の状況により学業又は健康に悪い影響を及ぼすおそれが生じたと認められる児童については、就労を差し控えるよう学校において指導することとされていますので、本人、親権者、使用者、学校においては十分御留意下さい。

## 無期労働契約転換申込書

人事部長 殿

申出日 令和 ○ 年 2 月 20 日

申出者 製造 部 第 1 課

氏名 笠原 則之 (印)

私は、現在の有期労働契約の契約期間の末日までに通算契約期間が5年を超えますので、労働契約法第18条の第1項規定に基づき、期間の定めのない労働契約への転換の申込みをします。

## 無期労働契約転換申込み受理通知書

笠原 則之 殿

令和 ○ 年 3 月 1 日

株式会社 ミツワ電子

人事部長 小柳 幸雄 (印)

あなたから令和 ○ 年 2 月 20 日に提出された無期労働契約転換申込書については、受理しましたので、通知します。

# 39 派遣労働者の就業条件明示書

◆様式ダウンロード（厚生労働省「労働者派遣事業関係業務取扱要領・様式・各種報告書」より）

PDF形式 <https://www.mhlw.go.jp/general/seido/anteikyoku/jukyu/haken/dl/meijisho.pdf>  
Excel形式 <https://www.mhlw.go.jp/general/seido/anteikyoku/jukyu/haken/dl/meijisho.xls>

## モデル就業条件明示書

河合 早紀

殿

令和 2 年 9 月 18 日

事業所 名称 ばるスタッフィング株式会社

所在地 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

使用者 職氏名 代表取締役 渡辺 俊彦 印

次の条件で労働者派遣を行います。

業務内容	営業課内における事務の補助、電話応対、郵便物の仕分け・発送の業務		
就業場所	事業所、部署名 <b>ビー・ピーサテライト株式会社本社</b> 国内マーケティング部営業課総務係 所在地 <b>〒100-0005 東京都千代田区丸の内〇-〇-〇</b> （電話番号 <b>03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇</b> ）		
組織単位	国内マーケティング部営業課		
指揮命令者	職名 <b>国内マーケティング部 営業課総務係長</b>	氏名 <b>木下 裕司</b>	
派遣期間	令和 <b>2</b> 年 <b>10</b> 月 <b>1</b> 日から令和 <b>3</b> 年 <b>9</b> 月 <b>30</b> 日まで ( 派遣先の事業所における期間制限に抵触する日 ) 令和 <b>5</b> 年 <b>10</b> 月 <b>1</b> 日 ( 組織単位における期間制限に抵触する日 ) 令和 <b>5</b> 年 <b>10</b> 月 <b>1</b> 日 なお、派遣先の事業所における派遣可能期間の延長について、当該手続を適正に行っていない場合や派遣労働者個人単位の期間制限を超えて労働者派遣の役務の提供を受けた場合は、派遣先は労働契約申込みなし制度の対象となる。		
就業日及び就業時間	就業日 <b>土、日を除く毎日</b> 就業時間 <b>9 時 00 分から 18 時 00 分まで</b> ( うち休憩時間 <b>12 時 00 分から 13 時 00 分まで</b> )		
安全及び衛生	別紙明細参照 （※別紙略）		
時間外労働及び休日労働	時間外労働 ( 無 / 有 ) → ( 1 日 <b>4</b> 時間 / 週 時間 / 月 <b>45</b> 時間 ) 休日労働 ( 無 / 有 ) → ( 1 月 回 )		
派遣元責任者	職名 <b>ばるスタッフィング株式会社 派遣事業運営係長</b>	氏名 <b>土屋 圭吾</b>	( 電話番号 <b>03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 内線 389</b> )
派遣先責任者	職名 <b>総務部秘書課 人事係長</b>	氏名 <b>宮原 珠代</b>	( 電話番号 <b>03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 内線 5720</b> )
福利厚生施設の利用等	本社内の診療所、職員食堂、職員休憩室の利用可。制服の貸与あり。		
苦情の処理・申出先	申出先 派遣元: 職名 <b>派遣事業運営 係主任</b> 氏名 <b>大槻ことみ</b> ( 電話番号 <b>03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 内線 384</b> ) 派遣先: 職名 <b>総務部秘書課 人事係主任</b> 氏名 <b>篠原 純</b> ( 電話番号 <b>03 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 内線 5721</b> )		
派遣契約解除の場合の措置	派遣社員の責めに帰すべき事由によらず派遣契約が中途解除された場合は、新たな就業機会の確保、休業手当の支払いその他必要な措置を講じる。(詳細は別紙参照) ※別紙略		
派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置	派遣終了後、当該派遣労働者をビー・ピーサテライト株式会社が雇用する場合には、職業紹介を経由して行うこととし、手数料として、同社は、ばるスタッフィング株式会社に対して、支払われた賃金額の〇分の〇に相当する額を支払うものとする。ただし、引き続き6か月を超えて雇用された場合にあっては、6か月間の雇用に係る賃金として支払われた賃金額の〇分の〇に相当する額とする。		
備 考	●労働者派遣に関する料金 日額〇〇〇〇〇円 ●派遣先の事業所における派遣可能期間の延長について、当該手続を適正に行っていない場合や派遣労働者個人単位の期間制限の抵触日を超えて労働者派遣の役務の提供を受けた場合は、派遣先は労働契約申込みなし制度の対象となる。		

## 都道府県労働局総合労働相談コーナー一覧

解雇、賃金の引き下げ、配置転換、いじめ・パワハラなど職場でトラブルになった場合は、全国の都道府県労働局やその管轄内の労働基準監督署などに設けられている「総合労働相談コーナー」を利用することができます。総合労働相談コーナーでは、無料で個別労働紛争の解決援助サービスを提供しています。

### 都道府県労働局内 総合労働相談コーナー一覧

(総合労働相談コーナーは、このほかに各労働基準監督署内などにも設けられています。)

#### 北海道

北海道労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/</a> )		
〒060-8566 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎9階		011-707-2700

#### 東北

青森労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/</a> )		
〒030-8558 青森市新町2-4-25 青森合同庁舎8階		017-734-4211
岩手労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/</a> )		
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎5階		019-604-3002
宮城労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/</a> )		
〒983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第四合同庁舎		022-299-8834
秋田労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/</a> )		
〒010-0951 秋田市山王7-1-3 秋田合同庁舎4階		018-862-6684
山形労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/yamagata-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/yamagata-roudoukyoku/</a> )		
〒990-8567 山形市香澄町3-2-1 山交ビル3階		023-624-8226
福島労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/fukushima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/fukushima-roudoukyoku/</a> )		
〒960-8021 福島市霞町1-46 福島合同庁舎5階		024-536-4600

#### 関東

茨城労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/</a> )		
〒310-8511 水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎6階		029-277-8295
栃木労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/tochigi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/tochigi-roudoukyoku/</a> )		
〒320-0845 宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎3階		028-633-2795
群馬労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/gunma-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/gunma-roudoukyoku/</a> )		
〒371-8567 前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎8階		027-896-4677

埼玉労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/</a> )		
〒330-6016 さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー16階		048-600-6262
千葉労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/chiba-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/chiba-roudoukyoku/</a> )		
〒260-8612 千葉市中央区中央4-11-1 千葉第二地方合同庁舎		043-221-2303
東京労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/</a> )		
〒102-8305 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階		03-3512-1608
神奈川労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/</a> )		
〒231-8434 横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎13階		045-211-7358

## 中部

新潟労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/</a> )		
〒950-8625 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館4階		025-288-3501
富山労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/toyama-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/toyama-roudoukyoku/</a> )		
〒930-8509 富山市神通本町1-5-5 富山労働総合庁舎4階		076-432-2740
石川労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/</a> )		
〒920-0024 金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎		076-265-4432
福井労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/fukui-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/fukui-roudoukyoku/</a> )		
〒910-8559 福井市春山1-1-54 福井春山合庁9階		0776-22-3363
山梨労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/</a> )		
〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11		055-225-2851
長野労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/</a> )		
〒380-8572 長野市中御所1-22-1 4階		026-223-0551
岐阜労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/gifu-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/gifu-roudoukyoku/</a> )		
〒500-8723 岐阜市金竜町5-13 岐阜合同庁舎4階		058-245-8124
静岡労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-roudoukyoku/</a> )		
〒420-8639 静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎5階		054-252-1212
愛知労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/</a> )		
〒460-8507 名古屋市中区三の丸2-5-1		052-972-0266

## 近畿

三重労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/mie-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/mie-roudoukyoku/</a> )	
〒514-8524 津市島崎町327-2	059-226-2110
滋賀労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/</a> )	
〒520-0806 大津市打出浜14-15 滋賀労働総合庁舎4階	077-522-6648
京都労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/</a> )	
〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451	075-241-3221
大阪労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/</a> )	
〒540-8527 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館8階	06-7660-0072
兵庫労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/</a> )	
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15階	078-367-0850
奈良労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/nara-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/nara-roudoukyoku/</a> )	
〒630-8570 奈良市法蓮町387 奈良第三地方合同庁舎	0742-32-0202
和歌山労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/wakayama-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/wakayama-roudoukyoku/</a> )	
〒640-8581 和歌山市黒田2-3-3	073-488-1020

## 中国

鳥取労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/</a> )	
〒680-8522 鳥取市富安2-89-9	0857-22-7000
島根労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/</a> )	
〒690-0841 松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎	0852-20-7009
岡山労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/</a> )	
〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階	086-225-2017
広島労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/</a> )	
〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階	082-221-9296
山口労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/</a> )	
〒753-8510 山口市巾河原町6-16	083-995-0398

## 四国

徳島労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/</a> )	
〒770-0851 徳島市徳島町城内6-6 徳島地方合同庁舎4階	088-652-9142
香川労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/</a> )	
〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎北館2階	087-811-8924
愛媛労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/ehime-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/ehime-roudoukyoku/</a> )	
〒790-8538 松山市若草町4-3 松山若草合同庁舎6階	089-935-5208
高知労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/</a> )	
〒781-9548 高知市南金田1-39	088-885-6027

## 九州・沖縄

福岡労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/</a> )	
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館4階	092-411-4764
佐賀労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudoukyoku/</a> )	
〒840-0801 佐賀市駅前中央3-3-20	0952-32-7218
長崎労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/nagasaki-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/nagasaki-roudoukyoku/</a> )	
〒850-0033 長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル3階	095-801-0023
熊本労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/</a> )	
〒860-8514 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階	096-312-3877
大分労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/oita-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/oita-roudoukyoku/</a> )	
〒870-0037 大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル3階	097-536-0110
宮崎労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/</a> )	
〒880-0805 宮崎市橋通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階	0985-38-8821
鹿児島労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/kagoshima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/kagoshima-roudoukyoku/</a> )	
〒892-8535 鹿児島市山下町13-21	099-223-8239
沖縄労働局 ( <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/</a> )	
〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階	098-868-6060